

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年9月25日

【中間会計期間】 自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日

【会社名】 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
(Chunghwa Telecom Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 社長
(President)
シュイ・イー・クオ
(Shui-Yi Kuo)

【本店の所在の場所】 台湾台北市信義路1段21-3号
(21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic
of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 林 憲 一
弁護士 檜 村 智 記

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

(注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「我々」、「当社」、 文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・
「チョンホア・テレコム」または、 カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「中華電信股份有限公司」

「本預託証券」または「ADR」 当社が売り出した預託証券

「普通株式」 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1新台幣ドル=3.59円の換算率(2020年8月31日現在の株式会社みずほ銀行の東京における仲値(参照市場価格))により計算されている。
3. チョンホア・テレコムの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2019年12月31日に終了した会計年度を「2019年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月間(以下「当上半期」という。)中、2020年6月26日に提出した有価証券報告書(以下「有価証券報告書」という。)の記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載された2018年6月30日に終了する6ヶ月、2019年6月30日に終了する6ヶ月および2020年6月30日に終了する6ヶ月に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2018年6月30日、2019年6月30日および2020年6月30日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されている当社のレビュー済連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。下記に掲載された2018年12月31日に終了する1年および2019年12月31日に終了する1年に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2018年12月31日および2019年12月31日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されていない当社の監査済連結財務書類からの抜粋である。

(単位：千新台幣ドル(「1株当たり利益」および「1ADS当たり利益」を除く。))

	2018年6月30日に	2018年12月31日に	2019年6月30日に	2019年12月31日に	2020年6月30日に
	終了する6ヶ月/ 2018年6月30日現	終了する1年間/ 2018年12月31日現	終了する6ヶ月/ 2019年6月30日現	終了する1年間/ 2019年12月31日現	終了する6ヶ月/ 2020年6月30日現
	在	在	在	在	在
包括利益計算書データ:					
営業収益	107,290,717	215,483,158	101,439,336	207,520,061	95,957,863
営業原価(1)	(67,642,805)	(139,545,457)	(65,748,086)	(135,952,540)	(60,192,014)
営業総利益	39,647,912	75,937,701	35,691,250	71,567,521	35,765,849
営業費用(1)	(16,570,671)	(32,404,493)	(14,976,184)	(30,794,363)	(14,612,749)
その他の収益および費用	(80,500)	110,451	(9,212)	(127,304)	(11,834)
営業利益	22,996,741	43,643,659	20,705,854	40,645,854	21,141,266
営業外収益および費用合計(2)(3)	617,454	1,335,045	607,147	1,103,938	453,367
税引前利益	23,614,195	44,978,704	21,313,001	41,749,792	21,594,633
法人所得税費用	(4,553,306)	(8,522,533)	(4,029,790)	(7,985,849)	(4,194,283)
連結純利益	19,060,889	36,456,171	17,283,211	33,763,943	17,400,350
以下に帰属:					
親会社の所有者	18,589,021	35,501,622	16,924,452	32,788,546	16,857,374
非支配持分	471,868	954,549	358,759	975,397	542,976
1株当たり利益:					
基本的1株当たり利益	NT\$2.40	NT\$4.58	NT\$2.18	NT\$4.23	NT\$2.17
希薄化後1株当たり利益	NT\$2.39	NT\$4.57	NT\$2.18	NT\$4.22	NT\$2.17
1ADS当たり利益:					
基本的1ADS当たり利益(4)	NT\$23.96	NT\$45.76	NT\$21.82	NT\$42.27	NT\$21.73
希薄化後1ADS当たり利益(4)	NT\$23.94	NT\$45.70	NT\$21.79	NT\$42.22	NT\$21.71
貸借対照表データ:					
運転資本	13,090,907	30,301,315	15,300,261	29,720,517	(27,208,724)
長期投資	9,610,890	10,394,755	10,191,473	15,401,248	14,858,056
有形固定資産 - 純額	285,685,468	288,914,228	283,593,894	283,694,215	279,607,696
投資不動産	8,042,960	8,287,212	8,272,336	8,169,393	8,213,568
無形資産	52,804,547	50,943,682	48,933,945	47,046,525	93,390,023

資産合計	480,278,587	467,268,704	489,464,353	477,458,238	506,003,267
短期借入金	80,000	100,000	95,000	90,000	60,000
1年内期限到来長期借入金	-	-	-	-	-
長期借入金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
預り保証金	4,627,456	4,716,571	4,646,748	4,747,644	4,633,829
退職給付負債	2,036,452	3,533,936	3,613,320	3,504,617	3,565,979
繰延収益	-	-	-	-	-
負債合計	110,912,224	80,696,384	121,218,254	91,064,473	136,221,753
普通株資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
親会社の所有者に帰属する持分	359,926,274	376,562,372	358,575,565	376,110,243	359,702,506
非支配持分	9,440,089	10,009,948	9,670,534	10,283,522	10,079,008
キャッシュ・フロー・データ:					
営業活動による正味キャッシュ収入	24,447,777	66,366,350	29,173,502	72,426,685	26,470,953
投資活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(11,934,137)	(32,613,754)	(18,392,385)	(27,126,294)	(55,545,476)
財務活動による正味キャッシュ収入 (支出)	2,502,850	(35,035,350)	(1,900,882)	(38,934,216)	14,194,367
現金および現金同等物の純増加(または 減少)	15,018,700	(1,180,155)	8,906,370	6,404,863	(14,899,474)
その他:					
粗利益率(5)	37%	35%	35%	35%	37%
営業利益率(6)	21%	20%	21%	20%	22%
売上純利益率(7)	17%	16%	17%	17%	18%
有形固定資産の取得	11,214,349	28,549,929	10,315,387	24,165,857	9,243,623
減価償却費および償却費	15,933,787	31,868,754	17,561,115	35,175,593	17,572,720
1株当たり現金配当	-	NT\$4.479	-	NT\$4.226	-
1株当たり株式配当	-	NT\$0.000	-	NT\$0.000	-
従業員:					
- 合計	32,894	32,611	31,637	31,892	30,857

(注) 1. 減価償却費および償却費を含む。

2. 2018年、2019年および2020年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ97,656千新台幣ドル、129,534千新台幣ドルおよび72,175千新台幣ドルの受取利息を含む。2018年および2019年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ196,889千新台幣ドルおよび250,787千新台幣ドルの受取利息を含む。

3. 2018年、2019年および2020年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ8,704千新台幣ドル、51,438千新台幣ドルおよび90,395千新台幣ドルの支払利息を含む。2018年および2019年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ17,596千新台幣ドルおよび104,142千新台幣ドルの支払利息を含む。

4. ADS 1単位はそれぞれ、当社の普通株式10株を表す。

5. 営業総利益を営業収益で除したものを表す。

6. 営業利益を営業収益で除したものを表す。

7. 親会社の所有者に帰属する純利益を営業収益で除したものを表す。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。当社は、2020年6月30日に5G携帯電話サービスを開始した。

3 【関係会社の状況】

当上半期において当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社（子会社を除く）の従業員の数20,807名であり、当社およびその子会社の従業員数は30,857名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

報告すべき事項はない。

2 【事業等のリスク】

当上半期中、有価証券報告書「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

1 序文

下記における当社の財務成績およびその議論は、すべてT-IFRSに基づいたものである。当該財務諸表は、現在、当社のウェブサイト(www.cht.com.tw)で閲覧することができる。また、台湾金融監督管理委員会証券先物局が当社にその収益を毎月報告することを要求していることにご留意いただきたい。かかる報告はT-IFRSに基づいてのみ作成される。

2 当上半期財務ハイライト

- ・ 総連結営業収益は、5.4%減の959.6億新台幣ドルであった。
- ・ 携帯通信事業による営業収益は、7.9%減の436.4億新台幣ドルであった。
- ・ インターネット事業による営業収益は、1.8%増の149.4億新台幣ドルであった。
- ・ 国内固定通信事業による営業収益は、4.2%減の303.8億新台幣ドルであった。
- ・ 国際固定通信事業による営業収益は、24.9%減の44.2億新台幣ドルであった。
- ・ 売上原価および営業費用の総額は、7.3%減の748.0億新台幣ドルであった。
- ・ 親会社株主に帰属する純利益は、0.4%減の168.6億新台幣ドルであった。
- ・ 1株当たりの基本利益(EPS)は、2.17新台幣ドルであった。

3 営業収益

チョンホア・テレコムの2020年第2四半期の総営業収益は、4.6%減の478.1億新台幣ドルであった。

2020年第2四半期における携帯通信事業の営業収益は、7.8%減の211.0億新台幣ドルとなった。これは主に、市場競争、VoIPによる置換およびCOVID-19によるローミング収益への影響を要因として、携帯電話端末機の売上収益および携帯電話サービスによる営業収益が減少したことによるものであった。

2020年第2四半期におけるインターネット事業による営業収益は、前年度比2.4%増の74.3億新台幣ドルであった。

2020年第2四半期における国内固定通信事業による営業収益は、前年度比1.4%減の156.9億新台幣ドルであった。これは主に、携帯電話およびVoIPによる置換の増加を要因として市内電話サービスおよびDLDサービスによる営業収益の減少によるものであった。

国際固定通信事業による営業収益は、29.9%減の21.8億新台幣ドルであった。

4 売上原価および費用

2020年第2四半期における売上原価および営業費用の総額は、前年比6.6%減の371.9億新台幣ドルとなった。これは主に、接続費用および販売された製品の原価の減少を要因とするものであった。

5 法人所得税

2020年第2四半期における法人所得税費用は、前年度比3.9%増の20.9億新台幣ドルであった。

6 営業収益および純利益

2020年第2四半期における営業利益は、3.0%増の106.1億新台幣ドルとなった。営業マージンは、前年度同期が20.6%であったのに対し、22.2%であった。親会社株主に帰属する純利益は、引き続き85.7億新台幣ドルであった。1株当たりの基本利益は、1.11新台幣ドルであった。

7 キャッシュ・フローおよび利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益(EBITDA)

2020年第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売掛金の増加を要因として前年比で17.6%減少し131.5億新台幣ドルであった。2020年6月30日時点の現金および現金同等物は、前年度同期と比べて47.6%減の191.5億新台幣ドルであった。かかる減少は主に、5G周波数オークションの入札費用の支払いによるものであったが、短期支払手形の増加によって一部相殺された。2020年第2四半期における利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益(EBITDA)は、1.3%増の193.7億新台幣ドルであった。利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益(EBITDA)マージンは、前年度同期が38.1%であったのに対し、40.5%であった。

8 有形固定資産の取得

2020年第2四半期における有形固定資産の取得総額は、5.3%減の55.2億新台幣ドルであった。その内訳は、国内固定通信事業39.9%、携帯通信事業51.2%、インターネット事業3.7%、国際固定通信事業2.4%であり、2.8%はその他に使用された。

9 業務成績ハイライト

ブロードバンド/HiNet事業

当社は、FTTxへの移行を促進する戦略を継続して実行した。2020年6月30日時点で、FTTx加入者数は3.62百万人に達したが、これは当社のブロードバンド利用者総数の82.8%を占める。さらに100Mbps以上のスピードでの接続の契約加入者は、前年比で11.5%増加し、約1.67百万人に達した。2020年6月30日時点で、HiNetブロードバンド加入者数は、前年比で1.6%減少し、3.60百万人となった。

携帯電話事業

チョンホア・テレコムは、2020年6月30日時点で、前年度比4.6%増の11.09百万人の携帯電話加入者を有していた。

固定通信事業

2020年6月末時点で、当社は、総数10.03百万人の固定電話加入者を有し、固定電話市場におけるトップの地位を維持していた。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 3(1)業績等の概要」を参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「第3 3(1)業績等の概要」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

当上半期中、重要な契約等はなかった。

5 【研究開発活動】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当上半期中、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面(注)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所 (以下「TWSE」という。)	-

(注) 株式の額面金額は10新台幣ドルである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金額 (百万新台幣ドル) (円)	
	増減数	残高	増減額	残高
2019年12月31日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (278,490.66百万円)
期中異動	0株	-	0 (0円)	-
2020年6月30日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (278,490.66百万円)

(4) 【大株主の状況】

(所有普通株式数が総数の100分の1を超える株主)

2020年7月4日現在の所有者別状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
新光人寿保险股份有限公司	632,961,184株	8.16%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持会信託財産口	332,672,956株	4.29%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	235,946,960株	3.04%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	222,217,000株	2.86%
中華郵政股份有限公司	144,024,719株	1.86%
新制度勞工退職金基金	129,639,500株	1.67%
勞工保險基金	117,949,644株	1.52%
台湾人寿保险股份有限公司	85,719,000株	1.10%
フボン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	67,867,855株	0.87%

2 【役員の状況】

現在、当社の取締役数は13人であり、男性取締役12人、女性取締役1人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は7.69%である。）を含む。

新任執行役員

氏名	役職名	生年月日	保有株式の種類および数	就任日	任期	主要略歴
陳宇紳 (Yu-Shen Chen)	執行副社長（財務） 兼財務長	1976年 7月27日	普通株式 100,000株	2020年 9月1日	-	陳氏は、現在、台湾の国立政治大学の会計学部の教授である。 陳氏は、アメリカのニューヨーク州立大学バッファロー校において会計学の博士号を取得している。

交代した執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	交代日
郭水義 (Shui-Yi Kuo)	社長	社長兼執行副社長（財務）及び財務長	2020年9月1日
洪維國 (Wei-Kuo Hong)	執行副社長（行政兼投資）	電信學院院長	2020年6月30日
林榮賜 (Rong-Shy Lin)	執行副社長（技術）	數據分公司社長	2020年6月30日
林昭陽 (Chau-Young Lin)	數據分公司社長 兼電信研究院院長	執行副社長（行政兼投資）	2020年6月30日
簡志誠 (Chih-Cheng Chien)	電信學院院長	理事長室顧問	2020年6月30日

退任した執行役員

氏名	役職名	退任年月日
林國豐 (Kuo-Feng Lin)	執行副社長（技術）	2020年6月30日

第6【経理の状況】

- a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された2020年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2020年8月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1新台幣ドル=3.59円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結貸借対照表

2020年6月30日、2019年12月31日および2019年6月30日現在

単位：千新台幣ドル

資産の部	2020年6月30日 (レビュー済)		2019年12月31日 (監査済)		2019年6月30日 (レビュー済)	
	金額	%	金額	%	金額	%
流動資産						
現金及び現金同等物(注記6)	\$ 19,150,169	4	\$ 34,049,643	7	\$ 36,551,150	7
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記7)	8,490	-	516	-	3,071	-
ヘッジ手段の金融資産(注記20)	2,358	-	327	-	1,803	-
契約資産(注記29)	4,518,827	1	4,441,196	1	4,667,108	1
受取手形及び売掛金 - 純額(注記9及び29)	26,710,646	5	26,407,783	6	27,704,025	6
関連当事者未収項目(注記37)	24,575	-	16,834	-	22,258	-
棚卸資産(注記10及び38)	18,139,775	4	17,344,276	4	15,256,997	3
前払項目(注記11)	4,876,590	1	1,883,259	-	4,937,925	1
その他の金融資産(注記12)	6,665,163	1	7,498,564	2	18,684,258	4
その他の流動資産(注記19及び38)	2,088,318	-	2,429,664	-	2,633,792	1
流動資産合計	82,184,911	16	94,072,062	20	110,462,387	23
	(2,950億円)		(3,377億円)		(3,767億円)	
非流動資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記7)	709,137	-	778,105	-	508,262	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記8)	6,899,935	1	7,268,917	2	6,649,385	1
持分法で会計処理されている投資(注記14)	7,248,984	1	7,354,226	2	3,033,826	1
契約資産(注記29)	2,456,073	-	2,600,913	-	2,406,011	-
有形固定資産(注記15、37及び38)	279,607,696	55	283,694,215	59	283,593,894	58
使用権資産(注記16)	11,331,980	3	11,364,249	2	11,529,946	2
投資不動産(注記17)	8,213,568	2	8,169,393	2	8,272,336	2
無形資産(注記18)	93,390,023	19	47,046,525	10	48,933,945	10
繰延税金資産(注記3)	3,260,000	1	3,258,607	1	3,545,648	1
契約獲得の増分コスト(注記29)	955,755	-	942,652	-	1,010,011	-
確定給付資産の純額(注記3)	2,253,023	-	2,127,335	-	966,175	-
前払項目(注記11)	2,495,825	1	2,679,335	1	2,843,759	1
その他の非流動資産(注記19、38及び39)	4,996,357	1	6,101,704	1	5,708,768	1
非流動資産合計	423,818,356	84	383,386,176	80	379,001,966	77

	(15,215億円)		(13,764億円)		(12,924億円)	
資 産 合 計	\$ 506,003,267	100	\$ 477,458,238	100	\$ 489,464,353	100
	(18,165億円)		(17,141億円)		(16,691億円)	
負債及び資本の部						
流動負債						
短期借入金（注記21）	\$ 60,000	-	\$90,000	-	\$ 95,000	-
短期手形借入（注記22）	15,989,896	3	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記7）						
契約負債（注記29及び37）	18,190,895	4	16,839,830	4	14,724,134	3
支払手形及び買掛金（注記24）	12,478,030	3	15,312,274	3	15,320,902	3
関連当事者未払項目（注記37）	377,082	-	653,983	-	398,515	-
当期税金負債（注記3）	4,481,301	1	4,020,670	1	4,350,756	1
リース負債（注記16、34及び37）	3,234,958	1	3,291,330	1	3,392,703	1
未払配当金（注記28）	32,782,969	7	-	-	34,745,603	7
その他の未払金（注記25）	20,643,141	4	22,952,488	5	20,990,148	5
引当金（注記26）	199,592	-	206,942	-	145,412	-
その他の流動負債	955,771	-	983,789	-	997,872	-
流動負債合計	109,393,635	23	64,351,545	14	95,162,126	20
	(3,927億円)	-	(2,310億円)	-	(3,245億円)	-
非流動負債						
契約負債（注記29）	6,766,426	1	6,841,485	2	6,369,959	1
長期借入金（注記23及び38）	1,600,000	-	1,600,000	-	1,600,000	-
繰延税金負債（注記3）	1,946,820	-	1,912,305	-	1,954,700	-
引当金（注記26）	101,240	-	97,382	-	82,890	-
リース負債（注記16、34及び37）	6,381,335	1	6,466,808	1	6,341,162	1
預り保証金（注記37）	4,633,829	1	4,747,644	1	4,646,748	1
確定給付負債の純額（注記3）	3,565,979	1	3,504,617	1	3,613,320	1
その他の非流動負債	1,832,489	-	1,542,687	-	1,447,349	-
非流動負債合計	26,828,118	4	26,712,928	5	26,056,128	4
	(963億円)	-	(959億円)	-	(889億円)	-
負債合計	136,221,753	27	91,064,473	19	121,218,254	24
	(4,890億円)	-	(3,269億円)	-	(4,134億円)	-
親会社の所有者に帰属する持分（注記13及び28）						
資本金 - 普通株式	77,574,465	15	77,574,465	16	77,574,465	16
資本準備金	171,274,191	34	171,255,985	36	171,255,580	35
剰余金						
法定利益準備金	77,574,465	15	77,574,465	16	77,574,465	16
特別利益準備金	2,675,419	1	2,675,419	1	2,675,419	1
未処分利益	30,416,491	6	46,341,361	10	29,269,371	6

剰余金合計	110,666,375	22	126,591,245	27	109,519,255	23
その他の資本項目	187,475	-	688,548	-	226,265	-
親会社の所有者に帰属する 持分合計	359,702,506 (12,913億円)	71 -	376,110,243 (13,502億円)	79 -	358,575,565 (12,227億円)	74 -
非支配持分(注記13及び28)	10,079,008	2	10,283,522	2	9,670,534	2
資本合計	369,781,514 (13,275億円)	73 -	386,393,765 (13,872億円)	81 -	368,246,099 (12,557億円)	76 -
負債及び資本合計	\$ 506,003,267 (18,165億円)	100 -	\$ 477,458,238 (17,141億円)	100 -	\$ 489,464,353 (16,691億円)	100 -

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2020年および2019年の4月1日から6月30日までの各期間、

ならびに2020年および2019年の1月1日から6月30日までの各期間

(一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査ではなく、レビューのみを受けている。)

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

	2020年4月1日から 6月30日 までの期間		2019年4月1日から 6月30日 までの期間		2020年1月1日から 6月30日 までの期間		2019年1月1日から 6月30日 までの期間	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	営業収益(注記29、37及び43)	\$ 47,807,864	100	\$ 50,108,175	100	\$ 95,957,863	100	\$ 101,439,336
	(1,716億円)		(1,709億円)		(3,445億円)		(3,459億円)	
営業原価(注記10、27、29、30、37及び43)	29,801,214	62	32,267,298	65	60,192,014	63	65,748,086	65
	(1,070億円)		(1,100億円)		(2,161億円)		(2,242億円)	
総利益	18,006,650	38	17,840,877	35	35,765,849	37	35,691,250	35
	(646億円)		(608億円)		(1,284億円)		(1,217億円)	
営業費用(注記9、27、30、37及び43)								
販売費	5,177,839	12	5,483,018	11	10,250,395	11	10,890,909	11
一般管理費	1,147,680	2	1,140,567	2	2,361,180	2	2,311,725	2
研究開発費	961,020	2	954,352	2	1,897,196	2	1,875,311	1
予想信用損失(戻入益)	97,841	-	(45,808)	-	103,978	-	(101,761)	-
営業費用合計	7,384,380	16	7,532,129	15	14,612,749	15	14,976,184	14
	(265億円)		(257億円)		(525億円)		(511億円)	
その他の収益および費用 純額(注記30)	(11,154)	-	(4,707)	-	(11,834)	-	(9,212)	-
	(0億円)		(0億円)		(0億円)		(0億円)	
営業利益	10,611,116	22	10,304,041	20	21,141,266	22	20,705,854	21
	(381億円)		(351億円)		(759億円)		(706億円)	
営業外収益および費用								
受取利息	32,789	-	76,931	-	72,175	-	129,534	-
その他の収益(注記30及び37)	286,426	1	279,330	1	329,618	-	335,676	-
その他の利得及び損失(注記30、36及び37)	(66,940)	-	(4,308)	-	(22,951)	-	(23,676)	-
支払利息(注記16、30及び37)	(48,008)	-	(25,594)	-	(90,395)	-	(51,438)	-
持分法で会計処理されている関連会社の損益に対する持分(注記14)	127,846	-	137,878	-	164,920	-	217,051	-
営業外収益および費用合計	332,113	1	464,237	1	453,367	-	607,147	-
	(12億円)		(16億円)		(16億円)		(21億円)	
税引前利益	10,943,229	23	10,768,278	21	21,594,633	22	21,313,001	21
	(393億円)		(367億円)		(775億円)		(727億円)	
法人所得税費用(注記3及び31)	2,090,243	4	2,011,780	4	4,194,283	4	4,029,790	4
当期間の純利益	8,852,986	19	8,756,498	17	17,400,350	18	17,283,211	17
	(318億円)		(299億円)		(625億円)		(589億円)	

その他の包括利益(損失)合計								
純損益に振り替えられることのない項目:								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の未実現損益(注記28及び36)	955,207	2	(124,403)	-	(445,709)	-	(283,391)	-
ベース・アジャストメントの対象となるヘッジ手段の損益(注記20)	2,358	-	4,522	-	2,031	-	734	-
持分法で会計処理されている関連会社の確定給付年金制度の再測定に対する持分(注記14)	-	-	-	-	725	-	-	-
	957,565	2	(119,981)	-	(442,953)	-	(282,657)	-
	(34億円)		(4億円)		(16億円)		(10億円)	
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:								
在外営業活動体の財務書類の換算差額	(67,533)	-	39,468	-	(79,309)	-	62,998	-
関連会社の在外営業活動体の財務書類の換算差額に対する持分(注記14)	(1,047)	-	146	-	(1,235)	-	316	-
	(68,580)	-	39,614	-	(80,544)	-	63,314	-
	(2億円)		(1億円)		(3億円)		(2億円)	
その他の包括損益	888,985	2	(80,267)	-	(523,497)	-	(219,343)	-
	(32億円)		(3億円)		(19億円)		(7億円)	
当期間の包括利益合計	\$ 9,741,971	21	\$ 8,676,231	17	\$16,876,853	18	\$ 17,063,868	17
	(350億円)		(296億円)		(606億円)		(582億円)	
当期間の純利益の帰属:								
親会社の所有者	\$ 8,574,040	18	\$ 8,568,370	17	\$16,857,374	18	\$ 16,924,452	17
非支配持分	278,946	1	188,128	-	542,976	-	358,759	-
	\$ 8,852,986	19	\$ 8,756,498	17	\$17,400,350	18	\$ 17,283,211	17
	(318億円)		(299億円)		(625億円)		(589億円)	
包括利益の帰属:								
親会社の所有者	\$ 9,470,213	20	\$ 8,485,493	17	\$16,357,026	17	\$ 16,690,803	17
非支配持分	271,758	1	190,738	-	519,827	1	373,065	-
	\$ 9,741,971	21	\$ 8,676,231	17	\$16,876,853	18	\$ 17,063,868	17
	(350億円)		(296億円)		(606億円)		(582億円)	
1株当たり利益(注記32)								
基本的	\$ 1.11		\$ 1.10		\$ 2.17		\$ 2.18	
	(4円)		(4円)		(8円)		(7円)	
希薄化後	\$ 1.11		\$ 1.10		\$ 2.17		\$ 2.18	
	(4円)		(4円)		(8円)		(7円)	

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結持分変動計算書

2020年及び2019年1月1日から6月30日まで

(一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査ではなく、レビューのみを受けている。)

単位：千新台幣元

親会社の所有者に帰属する持分(注記13、20及び28)

	資本金 - 普通株式		剰余金			在外営業活動 体の財務書類 の換算差額	その他の資本		合計	非支配持分 (注記13 及び28)	資本合計
	資本準備金	法定利益 準備金	特別利益 準備金	未処分利益	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の未実現損 益		ヘッジ手段 の損益				
2019年1月1日現在残高	77,574,465	171,136,764	77,574,465	2,675,419	47,090,522	(79,427)	538,272	1,069	376,511,549	9,990,345	386,501,894
2018年度利益の処分および分配 チョンホア・テレコムが分配した現金配 当	-	-	-	-	(34,745,603)	-	-	-	(34,745,603)	-	(34,745,603)
子会社から分配された現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(709,817)	(709,817)
持分法で会計処理されている関連会社の 資本準備金の変動	-	119,628	-	-	-	-	-	-	119,628	942	120,570
2019年1月1日から6月30日までの期間の純利益	-	-	-	-	16,924,452	-	-	-	16,924,452	358,759	17,283,211
2019年1月1日から6月30日までの期間のその他 の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	41,848	(276,231)	734	(233,649)	14,306	(219,343)
2019年1月1日から6月30日までの期間の包括利 益合計	-	-	-	-	16,924,452	41,848	(276,231)	734	16,690,803	373,065	17,063,868
子会社の株式に基づく報酬取引	-	(812)	-	-	-	-	-	-	(812)	15,999	15,187
2019年6月30日現在残高	\$ 77,574,465	\$ 171,255,580	\$ 77,574,465	\$ 2,675,419	\$ 29,269,371	(\$ 37,579)	\$ 262,041	\$ 1,803	\$ 358,575,565	\$ 9,670,534	\$ 368,246,099
	(2,645億円)	(5,840億円)	(2,645億円)	(91億円)	(998億円)	(1億円)	(9億円)	(0億円)	(12,227億円)	(330億円)	(12,557億円)
2020年1月1日現在残高	77,574,465	171,255,985	77,574,465	2,675,419	46,341,361	(148,377)	836,598	327	376,110,243	10,283,522	386,393,765
2019年度利益の処分および分配 チョンホア・テレコムが分配した現金配 当	-	-	-	-	(32,782,969)	-	-	-	(32,782,969)	-	(32,782,969)
子会社から分配された現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(775,420)	(775,420)

持分法で会計処理されている関連会社の 資本準備金の変動	-	(5,680)	-	-	-	-	-	-	(5,680)	47	(5,633)
持株比率に基づかない子会社の増資の認識に よる資本準備金の変動	-	(103)	-	-	-	-	-	-	(103)	103	-
2020年1月1日から6月30日までの期間の純利益	-	-	-	-	16,857,374	-	-	-	16,857,374	542,976	17,400,350
2020年1月1日から6月30日までの期間のその他 の包括利益（損失）	-	-	-	-	725	(72,813)	(430,291)	2,031	(500,348)	(23,149)	(523,497)
2020年1月1日から6月30日までの期間の包括利 益合計	-	-	-	-	16,858,099	(72,813)	(430,291)	2,031	16,357,026	519,827	16,876,853
子会社の株式に基づく報酬取引	-	23,989	-	-	-	-	-	-	23,989	50,929	74,918
2020年6月30日現在残高	\$ 77,574,465	\$171,274,191	\$ 77,574,465	\$ 2,675,419	\$ 30,416,491	(\$ 221,190)	\$ 406,307	\$ 2,358	\$359,702,506	\$ 10,079,008	\$369,781,514
	<u>(2,785億円)</u>	<u>(6,149億円)</u>	<u>(2,785億円)</u>	<u>(96億円)</u>	<u>(1,092億円)</u>	<u>(8億円)</u>	<u>(14億円)</u>	<u>(0億円)</u>	<u>(12,913億円)</u>	<u>(362億円)</u>	<u>(13,275億円)</u>

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年および2019年1月1日から6月30日までの各期間

(一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査ではなく、レビューのみ受けている。)

単位：千新台幣ドル

	2020年1月1日から 6月30日までの期間	2019年1月1日から 6月30日までの期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	\$ 21,594,633	\$ 21,313,001
調整項目：		
減価償却費	15,449,012	15,432,100
償却費	2,123,708	2,129,015
契約獲得の増分コストの償却費	390,281	690,939
予想信用損失（戻入益）	103,978	(101,761)
支払利息	90,395	51,438
受取利息	(72,175)	(129,534)
受取配当金	(236,296)	(240,849)
株式に基づく報酬費用	3,291	859
持分法で会計処理されている関連会社の損益に対する持分相当額	(164,920)	(217,051)
有形固定資産処分損	11,834	9,066
無形資産処分損	-	146
金融商品処分損	1,788	-
持分法で会計処理されている投資の処分益	-	(30,152)
棚卸資産評価損及び滞留損失	195,690	240,511
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債の評価損 - 純額	68,170	5,997
その他	(52,142)	7,844
営業資産及び負債の純変動額		
契約資産	67,414	140,300
受取手形及び売掛金	(343,907)	2,463,779
関連当事者未収項目	(7,741)	2,012
棚卸資産	(991,189)	(376,793)
前払項目	(2,793,263)	(3,104,099)
その他の金融資産	116,838	(1,033,337)
その他の流動資産	341,346	(57,708)
契約獲得の増分コスト	(403,384)	(365,920)
契約負債	1,276,006	4,114,091
支払手形及び買掛金	(2,832,771)	(5,143,953)
関連当事者未払項目	(276,901)	(519,436)
その他の未払金	(3,302,263)	(2,127,402)
引当金	(3,492)	21,475
その他の流動負債	(17,632)	(154,345)
確定給付制度の純額	(64,326)	277,297
営業活動によるキャッシュ	30,271,982	33,297,530

利息の支払額	(100,499)	(51,438)
法人所得税の支払額	<u>(3,700,530)</u>	<u>(4,072,590)</u>
営業活動による正味キャッシュ収入	26,470,953	29,173,502
	<u>(950億円)</u>	<u>(995億円)</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	\$ (77,360)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(38,944)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入	29,741	-
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金証書の取得	(2,693,369)	(12,308,334)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金証書の処分による収入	3,800,695	4,654,443
満期日までの期間が3ヶ月超の売戻し条件付現先の処分による収入	15,335	-
持分法で会計処理されている投資の処分による収入	-	32,470
有形固定資産の取得	(9,243,623)	(10,315,387)
有形固定資産の処分による収入	24,749	23,887
無形資産の取得	(47,467,328)	(119,123)
投資不動産の取得	(54,435)	-
その他の非流動資産の減少(増加)	42,453	(503,514)
利息の受取額	78,215	125,234
配当の受取額	<u>38,395</u>	<u>17,939</u>
投資活動による正味キャッシュ支出	(55,545,476)	(18,392,385)
	<u>(1,994億円)</u>	<u>(627億円)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	\$ 70,000	\$ 305,000
短期借入金の減少	(100,000)	(310,000)
短期手形借入の増加	29,000,000	-
短期手形借入の減少	(13,000,000)	-
預り保証金の減少	(124,201)	(85,038)
リース負債元本返済	(2,006,065)	(1,962,191)
その他の非流動負債の増加	289,802	137,019
非支配持分への現金配当の支払額	(6,796)	-
非支配持分のその他の変動	<u>71,627</u>	<u>14,328</u>
財務活動による正味キャッシュ収入(支出)	14,194,367	(1,900,882)
	<u>(509億円)</u>	<u>(65億円)</u>
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	<u>(19,318)</u>	<u>26,135</u>
現金および現金同等物の純(減少)増加額	(14,899,474)	8,906,370
現金および現金同等物の期首残高	<u>34,049,643</u>	<u>27,644,780</u>
現金および現金同等物の期末残高	\$ 19,150,169	\$ 36,551,150

(687億円)(1,246億円)

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結財務書類に対する注記

2020年および2019年の1月1日から6月30日までの各期間

(一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査でなく、レビューのみ受けている。)

(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

当連結財務書類は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務書類の承認日および承認手続

当連結財務書類は、2020年8月5日に取締役会で承認された。

3. 重要な会計方針の要約・説明

以下を除き、当連結財務報告に適用される会計方針は、2019年度の連結財務書類に適用された方針と整合している。

(1) 準拠に関する記述

当連結財務書類は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）が承認し、発効させるべく公表したIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当連結財務書類は、年度財務報告に関して規定されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針（以下「IFRIC」という。）および解釈指針委員会による解釈指針（以下「SIC」という。）（併せて、以下「IFRSs」という。）の開示情報のすべてを包含したものではない。

(2) 連結の基礎

当連結財務書類に含まれている子会社は以下の通りである。

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合 (%)			注
			2020年 6月30日 現在	2019年 12月31日 現在	2019年 6月30日 現在	
中華電信股份有限公司	神腦國際企業股份有限公司	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	28	1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発、ならびに資産管理	100	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	100	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター（以下「IDC」という。）、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	56	57	57	2)
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	100	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	一般投資事業	100	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および配信、動画の制作および配信	56	56	56	3)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびトランジット・サービスの提供	100	100	100	

所有持分割合 (%)

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	2020年	2019年	2019年	注
			6月30日 現在	12月31日 現在	6月30日 現在	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	インテリジェント省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報および通信技術(以下「ICT」という。)サービス	100	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	51	51	51	
	宏華國際股份有限公司	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	100	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品および電気製品の製造および販売	75	75	75	
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	100	100	100	4)
	中華資安國際股份有限公司	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	80	80	80	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	100	100	100	
	優仕股份有限公司	情報通信技術製品の販売	96	93	93	5)
	56 固科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	賠償責任保険代理店	100	100	100	
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
	優邑資訊有限公司	情報通信技術製品の保守	100	100	100	
56 固科技股份有限公司	56 恩科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	-	6)
神揚保險代理人股份有限公司	神揚保險代理人股份有限公司	生命保険代理店	100	100	-	7)
光世代建設開發股份有限公司	桃園亞77 創新股份有限公司	不動産開発事業	-	-	60	8)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	49	49	49	9)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体の試験部品およびプリント基板の製造および販売	34	34	34	10)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体の試験部品およびプリント基板の設計ならびにアフターサービス	100	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	100	100	100	

所有持分割合(%)

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	2020年	2019年	2019年	注
			6月30日 現在	12月31日 現在	6月30日 現在	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売および小売、 ならびに一般投資事業	100	100	100	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	100	100	100	
Senao International HK Limited	神腦商貿(福建)有限公司	情報通信技術製品の販売	-	-	-	11)
	神聖商貿(上海)有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
	神腦商貿(江蘇)有限公司	情報通信技術製品の販売	-	-	-	12)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報および通信の統合ソリューション・サービス、ならびにインテリジェント・エネルギー・ネットワーク・サービス	100	100	100	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	回路基板の組立加工、プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	-	13)

- (1) チョンホア・テレコムは、神腦國際の大株主の支持により、引き続き同社の取締役会の議席11議席のうち6議席を支配していることから、同社を連結財務書類に含めている。
- (2) 2019年3月および2019年11月、ならびに2020年3月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2019年12月31日および2020年6月30日現在の是方電訊に対する当グループの持株比率はそれぞれ59.75%および59.10%に減少した。
- (3) 2019年12月に、子会社の春水堂科技娛樂は、減資により欠損填補を行った。減資の割合は19.72%であった。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。
- (4) 2019年10月に、チョンホア・テレコムは、Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.に対する持株比率に応じて同社の増資を引き受けた。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。
- (5) 2020年4月に、子会社の神腦國際は、優仕の増資において全株式を引き受けたため、増資後、当グループの同社に対する持株比率は92.89%から95.79%に増加した。
- (6) 2019年9月に、子会社の固科技は、恩科技に出資して同社を設立した。持株比率は100%である。
- (7) 2019年11月に、子会社の神揚保險代理人は、神揚保險代理人に出資して同社を設立した。持株比率は100%である。
- (8) 2019年9月に、子会社の桃園亜创新的の清算が終了した。
- (9) 是方電訊は、株主間の書面による取決めにより、上海是泰網絡科技の取締役会の議席3議席のうち2議席を取得し、同社に対する支配力を獲得した。したがって、同社を連結財務書類に含めている。
- (10) 中華精測科技に対する当グループの持株比率は50%未満であるが、当グループの絶対的/相対的な持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当グループは中華精測科技の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると結論付けた。したがって、同社を連結財務書類に含めている。
- (11) 2019年5月に、子会社の神腦商貿(福建)の清算が終了した。
- (12) 2019年3月に、子会社の神腦商貿(江蘇)の清算が終了した。
- (13) 2019年10月に、子会社のChunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.は、蘇州晶測科技に出資して同社を設立した。持株比率は100%である。

2020年6月30日現在、当グループの投資関係および持株比率は下記の通りである。

5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 証券発行人財務報告作成準則の修正、ならびに金管会が承認したIFRSsの修正の適用開始

証券発行人財務報告作成準則の修正および金管会が承認したIFRSsの適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

新規 / 改訂後 / 修正後の基準および解釈指針	IASBが公表した 発効日（注1）
IFRSの修正	「IFRSの年次改善 2018-2020年サイクル」 2022年1月1日（注2）
IFRS第3号の修正	「『概念フレームワーク』への参照」 2022年1月1日（注3）
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拋出」 未定
IAS第1号の修正	「負債の流動又は非流動への分類」 2023年1月1日
IAS第16号の修正	「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」 2022年1月1日（注4）
IAS第37号の修正	「不利な契約 - 契約履行のコスト」 2022年1月1日（注5）

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規 / 修正後 / 改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注2：IFRS第9号の修正は、2022年1月1日以後に開始する報告期間に生じる金融負債の交換および条件変更に適用される。

注3：当該修正は、取得日が2022年1月1日以後に開始する報告期間の企業結合に適用される。

注4：当該修正は、2021年1月1日以後に経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所および状態に置く有形固定資産に適用される。

注5：当該修正は、2022年1月1日現在にすべての義務の履行を完了していない契約に適用される。

当連結財務書類の発行が承認された日現在、当グループは、上記の基準、解釈指針の修正による財政状態および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

[次へ](#)

6. 現金および現金同等物

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
現金			
手許現金	\$ 338,300	\$ 353,499	\$ 425,687
銀行預金	10,471,106	9,432,814	8,866,882
	<u>10,809,406</u>	<u>9,786,313</u>	<u>9,292,569</u>
現金同等物（満期日までの期間が3ヶ月以内の投資）			
コマーシャル・ペーパー	5,555,831	20,109,823	12,685,341
譲渡性預金証書	400,000	1,700,000	11,900,000
定期預金	2,366,939	2,450,509	2,673,240
売戻し条件付現先	17,993	2,998	-
	<u>8,340,763</u>	<u>24,263,330</u>	<u>27,258,581</u>
	<u>\$ 19,150,169</u>	<u>\$ 34,049,643</u>	<u>\$ 36,551,150</u>

貸借対照表日現在、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、定期預金および売戻し条件付現先の市場金利の幅は下記の通りである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
銀行預金	0.00%～0.35%	0.00%～0.74%	0.00%～0.85%
コマーシャル・ペーパー	0.28%～0.36%	0.47%～0.54%	0.43%～0.60%
譲渡性預金証書	0.36%	0.58%～0.60%	0.53%～0.60%
定期預金	0.20%～3.60%	0.09%～4.40%	0.09%～4.40%
売戻し条件付現先	0.80%	1.90%	-

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
金融資産 - 流動			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）			
為替予約	\$ 1,051	\$ 53	\$ 3,071
非デリバティブ金融資産			
国内上場株式	7,439	463	-
	<u>\$ 8,490</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 3,071</u>
金融資産 - 非流動			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
非デリバティブ金融資産			
国内非上場株式	\$ 458,065	\$ 510,801	\$ 283,353
外国非上場株式	251,072	267,304	224,909
	<u>\$ 709,137</u>	<u>\$ 778,105</u>	<u>\$ 508,262</u>
金融負債 - 流動			
売買目的保有金融負債			
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）			
為替予約	\$ -	\$ 239	\$ 1,081

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額
<u>2020年6月30日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2020年9月	59,242千新台幣ドル / 1,800千ユーロ
売建為替予約	米ドル/新台幣ドル	2020年7月～8月	4,843千米ドル / 144,143千新台幣ドル
<u>2019年12月31日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2020年3月	50,910千新台幣ドル / 1,500千ユーロ
買建為替予約	新台幣ドル/米ドル	2020年1月	25,524千新台幣ドル / 850千米ドル
<u>2019年6月30日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2019年9月	247,073千新台幣ドル / 7,057千ユーロ
買建為替予約	新台幣ドル/米ドル	2019年7月	95,989千新台幣ドル / 3,056千米ドル

当グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブ商品はヘッジの条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
国内投資			
上場株式	\$ 2,294,860	\$ 2,453,616	\$ 2,594,041
非上場株式	4,478,820	4,680,931	3,879,760
外国投資			
非上場株式	126,255	134,370	175,584
	<u>\$ 6,899,935</u>	<u>\$ 7,268,917</u>	<u>\$ 6,649,385</u>

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。このため、当グループの経営者は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を純損益に認識することは長期的な投資保有戦略の目的に整合しないため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

当グループは、竇德電化材科技会社の株式をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として保有している。同社の取締役会は、2020年2月に、裁判所に破産の申立てを行うことを決議し、2020年4月に裁判所より破産宣告を受けた。したがって、当グループは、同社に対する投資の2020年6月30日現在の公正価値をゼロと評価した。

9. 受取手形および売掛金 - 純額

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
受取手形および売掛金	\$ 29,115,685	\$ 28,767,539	\$ 30,219,401
控除：貸倒引当金	(2,405,039)	(2,359,756)	(2,515,376)
	<u>\$ 26,710,646</u>	<u>\$ 26,407,783</u>	<u>\$ 27,704,025</u>

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。

当グループの電気通信事業の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、当グループは過去の延滞の記録を考慮する。また、当グループは、その後の期間の支払の延滞を減らすため、一部の電気通信手数料を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用した。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている情報および主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャーおよび信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営者は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認および他の監視の手續に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な評価性引当金を確実に計上するよう、貸借対照表日現在の売掛金の回収可能額を見直している。この点、経営者は当グループの信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第9号の定める予想損失に対する評価引当金の計上に単純化したアプローチを適用している。このアプローチは、売掛金に全期間の予想信用損失による評価性引当金を使用することを認めている。売掛金に対する予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績を参照した引当マトリクス、顧客の現在の財政状態の分析およびマクロ経済の事業指標等の将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先の逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が2年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形および売掛金を直接償却する。直接償却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には純損益に認識する。

電気通信事業およびプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業およびプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリクスのみを以下に開示している。

2020年6月30日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞		延滞		延滞		延滞		合計
		30日以下	31～60日	61～90日	91～120日	121～180日	181日超			
予想信用損失率(注1)	0%～2%	0%～24%	0%～68%	0%～83%	31%～90%	31%～96%	100%			
総帳簿価額	\$ 21,436,247	\$ 292,224	\$ 79,754	\$ 50,155	\$ 32,297	\$ 29,229	\$ 684,330	\$ 22,604,236		
損失評価引当金(全期間の予想信用損失)	(56,628)	(22,392)	(26,448)	(29,337)	(29,026)	(25,463)	(684,330)	(873,624)		
償却原価	\$ 21,379,619	\$ 269,832	\$ 53,306	\$ 20,818	\$ 3,271	\$ 3,766	\$ -	\$ 21,730,612		
プロジェクト事業	延滞なし	延滞		延滞		延滞		延滞		合計
		30日以下	31～60日	61～90日	91～120日	121～180日	181日超			
予想信用損失率(注2)	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%			
総帳簿価額	\$ 2,368,013	\$ 33,150	\$ 10,264	\$ 54,623	\$ 1,401	\$ 9,018	\$ 1,444,902	\$ 3,921,371		
損失評価引当金(全期間の予想信用損失)	(387)	(1,658)	(1,026)	(18,143)	(769)	(7,214)	(1,444,902)	(1,474,099)		
償却原価	\$ 2,367,626	\$ 31,492	\$ 9,238	\$ 36,480	\$ 632	\$ 1,804	\$ -	\$ 2,447,272		

2019年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 181日超	合計
予想信用損失率（注1）	0%～2%	0%～25%	0%～68%	0%～83%	11%～90%	17%～96%	100%	
総帳簿価額	\$ 19,020,326	\$ 267,902	\$ 74,775	\$ 46,782	\$ 40,771	\$ 28,021	\$ 600,985	\$ 20,079,562
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(55,903)	(25,517)	(27,630)	(34,624)	(26,281)	(27,366)	(600,985)	(798,306)
償却原価	\$ 18,964,423	\$ 242,385	\$ 47,145	\$ 12,158	\$ 14,490	\$ 655	\$ -	\$ 19,281,256

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 181日超	合計
予想信用損失率（注2）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	\$ 4,053,681	\$ 78,147	\$ 52,227	\$ 29,527	\$ 12,688	\$ 1,040	\$ 1,471,840	\$ 5,699,150
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,637)	(4,892)	(5,223)	(10,577)	(6,344)	(832)	(1,471,840)	(1,502,345)
償却原価	\$ 4,051,044	\$ 73,255	\$ 47,004	\$ 18,950	\$ 6,344	\$ 208	\$ -	\$ 4,196,805

2019年6月30日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 181日超	合計
予想信用損失率（注1）	0%～3%	3%～27%	8%～69%	19%～83%	30%～90%	58%～96%	100%	
総帳簿価額	\$ 22,155,698	\$ 315,403	\$ 118,468	\$ 72,437	\$ 36,733	\$ 30,301	\$ 514,108	\$ 23,243,148
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(57,033)	(24,731)	(28,257)	(27,325)	(27,405)	(21,501)	(514,108)	(700,360)
償却原価	\$ 22,098,665	\$ 290,672	\$ 90,211	\$ 45,112	\$ 9,328	\$ 8,800	\$ -	\$ 22,542,788

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 181日超	合計
予想信用損失率（注2）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	\$ 2,579,415	\$ 116,036	\$ 54,815	\$ 82,046	\$ 6,657	\$ 22,276	\$ 1,691,495	\$ 4,552,740
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,289)	(5,888)	(7,466)	(24,614)	(3,402)	(17,846)	(1,691,495)	(1,753,000)
償却原価	\$ 2,577,126	\$ 110,148	\$ 47,349	\$ 57,432	\$ 3,255	\$ 4,430	\$ -	\$ 2,799,740

注1：電気通信事業の収益の内訳情報については注記29および43を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績等の指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注2：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が6ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は、最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形および売掛金の損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	2020年1月1日から 6月30日までの期間	2019年1月1日から 6月30日までの期間
期首現在残高	\$ 2,359,756	\$ 2,602,055
加算：減損損失引当金繰入額（戻入額）	105,127	(24,453)
減算：直接償却額	(59,844)	(62,226)
期末現在残高	\$ 2,405,039	\$ 2,515,376

10. 棚卸資産

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
商品	\$ 3,137,328	\$ 3,858,034	\$ 3,583,169
建設中プロジェクト	12,620,912	11,113,286	9,343,288
仕掛品	115,983	141,417	102,126
原料	189,472	155,495	149,793
	16,063,695	15,268,232	13,178,376
建設中用地	1,998,733	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	77,347	77,311	79,888
	\$ 18,139,775	\$ 17,344,276	\$ 15,256,997

2020年4月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は9,432,913千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損172,089千新台幣ドルが含まれている。2020年1月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は19,587,157千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損195,690千新台幣ドルが含まれている。2019年4月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は10,542,716千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損144,829千新台幣ドルが含まれている。2019年1月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は22,706,124千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損240,511千新台幣ドルが含まれている。

2020年6月30日、2019年12月31日および2019年6月30日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,076,080千新台幣ドル、2,076,044千新台幣ドルおよび2,078,621千新台幣ドルである。これらの金額は、子会社の光世代建設開発の建設事業に関する棚卸資産である。

建設中用地および未成工事支出金は、子会社の光世代建設開発による桃園県大園郷青山段プロジェクト計画に関するものである。

11. 前払項目

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
前払リース料	\$ 3,165,676	\$ 3,382,560	\$ 3,539,616
前払給与および賞与	2,989,372	5,117	3,089,648
その他	1,217,367	1,174,917	1,152,420
	\$ 7,372,415	\$ 4,562,594	\$ 7,781,684
流動			
前払給与および賞与	\$ 2,989,372	\$ 5,117	\$ 3,089,648
前払リース料	669,861	704,607	696,352
その他	1,217,357	1,173,535	1,151,925
	\$ 4,876,590	\$ 1,883,259	\$ 4,937,925
非流動			
前払リース料	\$ 2,495,815	\$ 2,677,953	\$ 2,843,264
その他	10	1,382	495
	\$ 2,495,825	\$ 2,679,335	\$ 2,843,759

前払リース料は、認識の免除を適用したリース契約およびリースの定義に該当しない契約に係る前払金である。

12. その他の金融資産 - 流動

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	\$ 4,836,352	\$ 5,959,074	\$ 15,836,335
満期日までの期間が3ヶ月超の売戻し条件付現先	-	14,990	-
その他	1,828,811	1,524,500	2,847,923
	<u>\$ 6,665,163</u>	<u>\$ 7,498,564</u>	<u>\$ 18,684,258</u>

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書、ならびに売戻し条件付現先の市場金利の幅は下記の通りである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金 および譲渡性預金証書	0.03%～2.55%	0.03%～2.73%	0.03%～2.95%
満期日までの期間が3ヶ月超の売戻し条件付現先	-	2.50%	-

13. 子会社

(1) 重要な非支配持分の子会社に関する情報

子会社名	主な事業所	非支配持分が保有する持分および議決権比率		
		2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
神腦國際	台湾	72%	72%	72%
中華精測	台湾	66%	66%	66%

子会社名	非支配持分に分配した利益			
	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
神腦國際	\$ 43,688	\$ 49,001	\$ 106,900	\$ 94,220
中華精測	\$ 153,355	\$ 77,293	\$ 271,039	\$ 139,230

子会社名	非支配持分累積額		
	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
	神腦國際	\$ 4,101,167	\$ 4,267,547
中華精測	4,290,617	4,236,872	3,967,656
その他	1,687,224	1,779,103	1,635,761
合計	<u>\$ 10,079,008</u>	<u>\$ 10,283,522</u>	<u>\$ 9,670,534</u>

神腦國際およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2020年 6月30日		2019年12月31日		2019年 6月30日	
	現在		現在		現在	
流動資産	\$	6,397,669	\$	6,751,385	\$	6,724,455
非流動資産		3,231,968		3,321,252		3,426,650
流動負債		(3,466,337)		(3,617,165)		(3,867,434)
非流動負債		(528,836)		(589,882)		(697,346)
資本	\$	5,634,464	\$	5,865,590	\$	5,586,325
資本の帰属：						
親会社の所有者	\$	1,533,297	\$	1,598,043	\$	1,519,208
非支配持分		4,101,167		4,267,547		4,067,117
	\$	5,634,464	\$	5,865,590	\$	5,586,325
4月1日から6月30日までの期間						
	2020年		2019年		2019年	
営業収益	\$	5,972,790	\$	6,802,080	\$	12,749,597
営業原価および営業費用		5,911,355		6,733,948		12,599,998
当期純利益	\$	61,435	\$	68,132	\$	149,599
純利益の帰属：						
親会社の所有者	\$	17,747	\$	19,131	\$	42,699
非支配持分		43,688		49,001		106,900
	\$	61,435	\$	68,132	\$	149,599
その他の包括利益（損失）の帰属：						
親会社の所有者	\$	(2,131)	\$	5,169	\$	(1,870)
非支配持分		(5,318)		13,192		(4,653)
	\$	(7,449)	\$	18,361	\$	(6,523)
包括利益合計の帰属：						
親会社の所有者	\$	15,616	\$	24,300	\$	40,829
非支配持分		38,370		62,193		102,247
	\$	53,986	\$	86,493	\$	143,076
1月1日から6月30日までの期間						
	2020年		2019年			
キャッシュ・フロー						
営業活動	\$	(62,405)	\$	(491,041)		
投資活動		(25,433)		133,129		
財務活動		(160,555)		(173,439)		
為替レート変動の影響		(276)		221		
正味キャッシュ・アウトフロー	\$	(248,669)	\$	(531,130)		
非支配持分に分配した配当金	\$	-	\$	-		

中華精測およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
	現在	現在	現在
流動資産	\$ 4,055,518	\$ 3,709,630	\$ 4,173,928
非流動資産	3,995,886	4,043,881	3,492,196
流動負債	(1,509,245)	(1,287,597)	(1,620,862)
非流動負債	(16,505)	(22,003)	(10,805)
資本	\$ 6,525,654	\$ 6,443,911	\$ 6,034,457

資本の帰属：

中華投資の所有者	\$ 2,235,037	\$ 2,207,039	\$ 2,066,801
非支配持分	4,290,617	4,236,872	3,967,656
	\$ 6,525,654	\$ 6,443,911	\$ 6,034,457

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
営業収益	\$ 1,054,916	\$ 679,705	\$ 1,964,211	\$ 1,291,454
営業原価および営業費用	821,681	562,051	1,551,990	1,079,599
当期純利益	\$ 233,235	\$ 117,654	\$ 412,221	\$ 211,855
純利益の帰属：				
中華投資の所有者	\$ 79,880	\$ 40,361	\$ 141,182	\$ 72,625
非支配持分	153,355	77,293	271,039	139,230
	\$ 233,235	\$ 117,654	\$ 412,221	\$ 211,855
その他の包括利益（損失）の帰属：				
中華投資の所有者	\$ (776)	\$ (124)	\$ (886)	\$ 214
非支配持分	(1,489)	(238)	(1,702)	411
	\$ (2,265)	\$ (362)	\$ (2,588)	\$ 625
包括利益合計の帰属：				
中華投資の所有者	\$ 79,104	\$ 40,237	\$ 140,296	\$ 72,839
非支配持分	151,866	77,055	269,337	139,641
	\$ 230,970	\$ 117,292	\$ 409,633	\$ 212,480

	1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 622,077	\$ 101,139
投資活動	(194,962)	(607,297)
財務活動	(10,629)	(10,995)
為替レート変動の影響	481	1,475
正味キャッシュ・インフロー（アウトフロー）	\$ 416,967	\$ (515,678)
非支配持分に分配した配当金	\$ -	\$ -

(2) 非支配持分との資本取引

2020年3月、2019年3月および11月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。このため、是方電訊に対する当グループの持株比率は減少した。詳細は注記33(2)を参照のこと。

2020年4月に、子会社の神腦國際は、優仕の増資において全株式を引き受けたため、増資後、当グループの同社に対する持株比率は増加した。

当グループはこれらの子会社に対する支配を喪失しなかったことから、上記の取引を資本取引として会計処理した。

2020年および2019年1月1日から6月30日までの期間における、当グループと非支配持分の資本取引に関する情報は以下の通りである。

	2020年1月1日から6月30日までの期間	
	是方電訊の 株式に基づく報酬	神腦國際による優仕の 増資引受け
非支配持分から受領した現金対価	\$ 71,627	\$ -
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例 持分	(47,638)	(103)
資本取引により生じた差額	\$ 23,989	\$ (103)
<u>資本取引の調整項目</u>		
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	\$ 23,989	\$ (103)
		2019年1月1日から 6月30日までの期間
		是方電訊の 株式に基づく報酬
非支配持分から受領した現金対価		\$ 14,328
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分		(15,140)
資本取引により生じた差額		\$ (812)
<u>資本取引の調整項目</u>		
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額		\$ (812)

14. 持分法で会計処理されている投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資会社名	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
	現在	現在	現在
重要性のある関連会社			
将来商業銀行公司(注)	\$ 3,991,563	\$ 4,074,168	\$ -
個々に重要性のない関連会社			
上場会社			
神準公司	918,370	953,685	872,543
勤 [㊦] 國際科技公司	242,402	253,021	253,606
非上場会社			
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	522,161	500,930	540,889
資拓宏宇國際公司	328,821	340,240	302,912
Viettel-CHT Co., Ltd.	327,051	316,535	284,569
台湾國際標準電子公司	236,322	272,166	177,789
台湾碩網網路娛樂公司	213,834	189,396	150,003
中華網家一號公司	197,956	194,081	196,524
願境網訊公司	166,123	150,789	144,928
台湾港務國際物流公司	53,712	50,979	50,382
域動行銷公司	36,029	37,120	37,302
基石創新創業投資公司	5,766	5,507	5,176
群信行動數位科技公司	5,080	5,080	5,080
點鑽整合行銷公司	3,794	10,529	12,123
MeWorks LIMITED (HK)	-	-	-
小計	3,257,421	3,280,058	3,033,826
合計	\$ 7,248,984	\$ 7,354,226	\$ 3,033,826

貸借対照表日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
	現在	現在	現在
重要性のある関連会社			
将来商業銀行公司(注)	42%	42%	-
個々に重要性のない関連会社			
神準公司	34%	34%	34%
勤 [㊦] 國際科技公司	23%	23%	22%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%	38%
資拓宏宇國際公司	31%	31%	32%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%	30%
台湾國際標準電子公司	40%	40%	40%
台湾碩網網路娛樂公司	30%	30%	30%
中華網家一號公司	50%	50%	50%
願境網訊公司	30%	30%	30%
台湾港務國際物流公司	27%	27%	27%
域動行銷公司	49%	49%	49%
基石創新創業投資公司	49%	49%	49%
群信行動數位科技公司	14%	14%	14%
點鑽整合行銷公司	22%	22%	22%
MeWorks LIMITED (HK)	20%	20%	20%

注：2019年12月31日現在、将来商業銀行公司是準備室であった。

将来商業銀行公司の要約財務情報は以下の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産	\$ 10,123,125	\$ 10,451,925
負債	(596,721)	(728,374)
資本	\$ 9,526,404	\$ 9,723,551
当グループの持株比率	41.9%	41.9%
当グループの資本持分および投資の帳簿価額	\$ 3,991,563	\$ 4,074,168
	2020年4月1日から 6月30日までの期間	2020年1月1日から 6月30日までの期間
営業収益	\$ -	\$ -
当期純損失	\$ (117,259)	\$ (197,147)
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	\$ (117,259)	\$ (197,147)

将来商業銀行会社を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
以下に対する当グループの持分：				
当期間の純利益	\$ 176,978	\$ 137,878	\$ 247,525	\$ 217,051
その他の包括利益（損失）	(1,047)	146	(510)	316
包括利益合計	\$ 175,931	\$ 138,024	\$ 247,015	\$ 217,367

貸借対照表日現在、関連会社の株価終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
	現在	現在	現在
神準公司	\$ 1,790,536	\$ 2,014,353	\$ 1,621,429
勤 ³² 國際科技公司	\$ 825,342	\$ 872,729	\$ 983,123

2019年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、将来商業銀行会社の設立への参加を承認した。将来商業銀行会社の設立については、2019年7月に金管会より許可され、2020年1月に經濟部商業司より承認された。チョンホア・テレコムは、2019年2月および11月に前払投資資金合計4,190,000千新台幣ドルの払込みを行い（その他の資産に計上されている）、持株比率は41.9%となった。チョンホア・テレコムは、同社の取締役会の議席15議席のうち6議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、チョンホア・テレコムは同社を関連会社として認識した。将来商業銀行会社は主にインターネット・バンキング事業に従事しており、その所在地は台湾である。

2019年4月、当グループは勤³²國際科技公司の上場にあたり、持株の一部を売却した。売却に係る利益は30,152千新台幣ドルであった。さらに、2019年5月に行われた同社の現金増資に参加しなかった。さらに、2019年12月および2020年2月に同社は自己株式を買い戻した。そのため、2019年12月31日および2020年6月30日現在における当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ22.52%および22.72%に減少した。

2019年3月および9月、ならびに2020年4月に、資拓宏宇國際公司是、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2019年12月31日および2020年6月30日現在における当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ31.47%および31.16%に減少した。2020年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、同社の持分20.58%の取得を承認し、当該資本取引は2020年7月に完了した。しかし、2020年4月に、資拓宏宇國際公司是、従業員がストック・オプションを行使したため新株を発行したことにより、取得日に取得した持分は20.38%となり、上述の取締役会で承認された20.58%より低くなった。当該取引により取得した持分と当初保有していた持分の合計は51.54%に達した。また、チョンホア・テレコム

は、資拓宏宇國際公司の取締役会の議席の過半数を取得していることから、同社を支配した。したがって、同社を子会社として認識した。

当グループは、中華網家一號公司に対し持分50%を保有している。当グループは、同社の取締役会の議席5議席のうち2議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

当グループは、基石創新創業投資公司に対し持分49%を保有している。当グループは、同社の取締役会の議席5議席のうち2議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

当グループは、群信行動數位科技公司に対し持分14%を保有している。当グループは、群信行動數位科技公司的取締役会の議席を維持しており、また、他の株主が保有する持分の相対的規模およびその分散状況を考慮すると、当グループは同社に対する重要な影響力を有している。2018年6月、群信行動數位科技公司的株主總會において、同社の事業の清算が承認された。同社の清算手続は現在も続いている。

関連会社の純損益およびその他の包括損益に対する当グループの持分は、各関連会社の同期間における会計士レビュー済財務書類に基づいて認識している。

[次へ](#)

15. 有形固定資産

	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
当グループで使用している資産	\$ 271,906,920	\$ 276,370,003	\$ 275,800,063
オペレーティング・リースで賃貸している資産	7,700,776	7,324,212	7,793,831
	<u>\$ 279,607,696</u>	<u>\$ 283,694,215</u>	<u>\$ 283,593,894</u>

(1) 当グループで使用している資産

	土地	土地改良	建物および 構築物	情報設備	電気通信 設備	輸送機器	その他の 設備	建設仮勘定 および 未検収の設備	合計
取得原価									
2019年1月1日現在残高	\$ 100,354,425	\$ 1,599,634	\$ 69,328,236	\$ 14,258,485	\$ 711,863,697	\$ 3,882,534	\$ 9,873,589	\$ 18,644,766	\$ 929,805,366
追加	-	-	5,622	15,321	30,460	-	30,825	9,375,793	9,458,021
処分	(19,331)	-	(3,101)	(588,249)	(19,986,176)	(13,784)	(195,287)	-	(20,805,928)
為替換算差額 - 純額	-	-	-	116	28,097	41	1,117	374	29,745
その他	(1,343,477)	5,136	(847,623)	94,387	11,500,308	47,320	152,985	(11,799,342)	(2,190,306)
2019年6月30日現在残高	<u>\$ 98,991,617</u>	<u>\$ 1,604,770</u>	<u>\$ 68,483,134</u>	<u>\$ 13,780,060</u>	<u>\$ 703,436,386</u>	<u>\$ 3,916,111</u>	<u>\$ 9,863,229</u>	<u>\$ 16,221,591</u>	<u>\$ 916,296,898</u>
減価償却および減損損失累計額									
2019年1月1日現在残高	\$ -	\$ (1,337,192)	\$ (26,861,627)	\$ (12,143,307)	\$ (596,850,343)	\$ (3,651,139)	\$ (7,291,742)	\$ -	\$ (648,135,350)
減価償却費	-	(21,485)	(639,340)	(421,931)	(11,929,921)	(51,252)	(345,623)	-	(13,409,552)
処分	-	-	3,101	585,629	19,976,104	13,781	194,360	-	20,772,975
為替換算差額 - 純額	-	-	-	(47)	(9,844)	(26)	(442)	-	(10,359)
その他	-	-	301,025	(6,538)	(949)	(1,820)	(6,267)	-	285,451
2019年6月30日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ (1,358,677)</u>	<u>\$ (27,196,841)</u>	<u>\$ (11,986,194)</u>	<u>\$ (588,814,953)</u>	<u>\$ (3,690,456)</u>	<u>\$ (7,449,714)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (640,496,835)</u>
2019年1月1日現在差引残高	\$ 100,354,425	\$ 262,442	\$ 42,466,609	\$ 2,115,178	\$ 115,013,354	\$ 231,395	\$ 2,581,847	\$ 18,644,766	\$ 281,670,016
2019年6月30日現在差引残高	<u>\$ 98,991,617</u>	<u>\$ 246,093</u>	<u>\$ 41,286,293</u>	<u>\$ 1,793,866</u>	<u>\$ 114,621,433</u>	<u>\$ 225,655</u>	<u>\$ 2,413,515</u>	<u>\$ 16,221,591</u>	<u>\$ 275,800,063</u>
取得原価									
2020年1月1日現在残高	\$ 99,102,251	\$ 1,618,481	\$ 71,000,783	\$ 13,004,827	\$ 706,032,448	\$ 3,912,298	\$ 10,090,170	\$ 13,752,197	\$ 918,513,455
追加	-	-	17,890	17,997	20,326	581	67,533	9,337,279	9,461,606
処分	(18,620)	(567)	(114)	(641,164)	(6,595,745)	(16,966)	(192,319)	-	(7,465,495)
為替換算差額 - 純額	-	-	-	(61)	(13,432)	(55)	(1,785)	(1,543)	(16,876)
その他	3,196,601	9,330	(434,207)	129,498	9,280,908	3,069	126,506	(12,865,373)	(553,668)
2020年6月30日現在残高	<u>\$ 102,280,232</u>	<u>\$ 1,627,244</u>	<u>\$ 70,584,352</u>	<u>\$ 12,511,097</u>	<u>\$ 708,724,505</u>	<u>\$ 3,898,927</u>	<u>\$ 10,090,105</u>	<u>\$ 10,222,560</u>	<u>\$ 919,939,022</u>
減価償却および減損損失累計額									
2020年1月1日現在残高	\$ -	\$ (1,374,602)	\$ (27,976,732)	\$ (11,068,245)	\$ (590,337,891)	\$ (3,694,325)	\$ (7,662,299)	\$ (29,358)	\$ (642,143,452)
減価償却費	-	(22,004)	(681,178)	(388,910)	(11,978,140)	(35,533)	(329,934)	-	(13,435,699)
処分	-	567	114	640,497	6,586,955	16,960	183,819	-	7,428,912
為替換算差額 - 純額	-	-	-	57	6,200	11	791	-	7,059
その他	-	-	106,962	(4,190)	17,330	(662)	(8,362)	-	111,078
2020年6月30日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ (1,396,039)</u>	<u>\$ (28,550,834)</u>	<u>\$ (10,820,791)</u>	<u>\$ (595,705,546)</u>	<u>\$ (3,713,549)</u>	<u>\$ (7,815,985)</u>	<u>\$ (29,358)</u>	<u>\$ (648,032,102)</u>
2020年1月1日現在差引残高	\$ 99,102,251	\$ 243,879	\$ 43,024,051	\$ 1,936,582	\$ 115,694,557	\$ 217,973	\$ 2,427,871	\$ 13,722,839	\$ 276,370,003
2020年6月30日現在差引残高	<u>\$ 102,280,232</u>	<u>\$ 231,205</u>	<u>\$ 42,033,518</u>	<u>\$ 1,690,306</u>	<u>\$ 113,018,959</u>	<u>\$ 185,378</u>	<u>\$ 2,274,120</u>	<u>\$ 10,193,202</u>	<u>\$ 271,906,920</u>

2020年および2019年1月1日から6月30日までの期間においては、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

チョンホア・テレコムと交通部は、交通部が国有地を提供し、チョンホア・テレコムが、交通部総合オフィスビル及びチョンホア・テレコム仁愛総合ビル等の建物に対して計画及び建設を行うことについて、共同建設協議書を締結した。両当事者は合意された比率に従い共同で建物を建設し、土地評価額に基づき、チョンホア・テレコムが交通部の代わりに仮払いした工事金を精算することとしている。精算金額の合計1,056,680千元については、2020年5月のチョンホア・テレコムの取締役会で報告されており、チョンホア・テレコムが当金額を支払った後に関連する資産の権利登記が完了する。関連する情報については、付表3を参照のこと。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

土地改良	10 - 30年
建物および構築物	
ビルディング	20 - 60年
その他の建物	3 - 15年
情報設備	2 - 8年
電気通信設備	
電気通信回線	2 - 30年
機械・アンテナ	2 - 30年
輸送機器	3 - 10年
その他の設備	
リース物件改良費	1 - 9年
空調設備、エレベーター等	3 - 16年
その他	1 - 15年

(2) オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	土地改良	建物および 構築物	合計
取得原価				
2019年1月1日現在残高	3,617,627	689	3,582,774	7,201,090
追加	-	-	3,523	3,523
その他	1,343,477	-	842,052	2,185,529
2019年6月30日現在残高	\$ 4,961,104	\$ 689	\$ 4,428,349	\$ 9,390,142
減価償却および減損損失累計額				
2019年1月1日現在残高	-	(512)	(1,265,356)	(1,265,868)
減価償却費	-	(31)	(41,734)	(41,765)
その他	-	-	(288,678)	(288,678)
2019年6月30日現在残高	\$ -	\$ (543)	\$ (1,595,768)	\$ (1,596,311)
2019年1月1日現在遡及適用後差引残高	\$ 3,617,627	\$ 177	\$ 2,317,418	\$ 5,935,222
2019年6月30日現在差引残高	\$ 4,961,104	\$ 146	\$ 2,832,581	\$ 7,793,831
取得原価				
2020年1月1日現在残高	\$4,979,650	-	\$3,841,560	\$8,821,210
その他	13,255	-	509,519	522,774
2020年6月30日現在残高	\$ 4,992,905	\$ -	\$ 4,351,079	\$ 9,343,984
減価償却および減損損失累計額				
2020年1月1日現在残高	\$ -	\$ -	\$ (1,496,998)	\$ (1,496,998)
減価償却費	-	-	(44,250)	(44,250)
その他	-	-	(101,960)	(101,960)
2020年6月30日現在残高	\$ -	\$ -	\$ (1,643,208)	\$ (1,643,208)
2020年1月1日現在差引残高	\$ 4,979,650	\$ -	\$ 2,344,562	\$ 7,324,212
2020年6月30日現在差引残高	\$ 4,992,905	\$ -	\$ 2,707,871	\$ 7,700,776

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地および建物のリース期間は1 - 20年である。リース期間満了時において、借手はオペレーティング・リースで賃貸している資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
1年目	\$ 329,682	\$ 301,674	\$ 302,030
2年目	287,063	272,899	231,677
3年目	224,991	233,434	231,114
4年目	177,718	191,128	190,406
5年目	111,056	130,066	158,212
6年目以降	1,174,712	1,224,416	1,282,715
	\$ 2,305,222	\$ 2,353,617	\$ 2,396,154

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

土地改良	10年
建物および構築物	
ビルディング	35 - 60年
その他の建物	3 - 15年

16. リース契約

(1) 使用権資産

	2020年 6月30日	2019年12月31日	2019年 6月30日
土地、建物および構築物			
基地局	\$ 7,063,746	\$ 6,844,687	\$ 6,869,511
その他	1,863,982	1,916,835	1,856,956
設備	2,404,252	2,602,727	2,803,479
	<u>\$ 11,331,980</u>	<u>\$ 11,364,249</u>	<u>\$ 11,529,946</u>

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
使用権資産の追加			\$ 2,085,205	\$ 1,721,063
使用権資産に係る減価償却費				
土地、建物および構築物				
基地局	680,343	681,273	1,357,719	1,347,749
その他	197,455	205,224	393,078	409,019
設備	101,070	104,463	208,006	209,139
	<u>\$ 978,868</u>	<u>\$ 990,960</u>	<u>\$ 1,958,803</u>	<u>\$ 1,965,907</u>

2020年および2019年1月1日から6月30日までの期間において、使用権資産の重要な転リース及び減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

(2) リース負債

	2020年 6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年 6月30日現在
リース負債			
流動	\$ 3,234,958	\$ 3,291,330	\$ 3,392,703
非流動	6,381,335	6,466,808	6,341,162
	<u>\$ 9,616,293</u>	<u>\$ 9,758,138</u>	<u>\$ 9,733,865</u>

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2020年 6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年 6月30日現在
土地、建物および構築物			
基地局	0.53%～1.18%	0.58%～1.18%	0.58%～1.18%
その他	0.54%～9.00%	0.58%～9.00%	0.58%～9.00%
設備	0.53%～2.99%	0.58%～4.50%	0.59%～4.50%

(3) 重要なリース活動および契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定されるという条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結したST-2衛星トランポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記37を参照のこと。

(4) リースに関するその他の情報

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
少額資産のリースに係る費用	\$ 1,707	\$ 1,504	\$ 3,548	\$ 2,985
リース負債の測定に含めていない 変動リース料に係る費用	\$ 1,303	\$ 1,272	\$ 2,450	\$ 2,403
リースに係るキャッシュ・アウト フローの合計額	\$ -	\$ -	\$ 2,054,083	\$ 2,010,140

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用権資産およびリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産および投資不動産のリース契約については、それぞれ注記15および17を参照のこと。

17. 投資不動産

<u>取得原価</u>		
2019年1月1日現在残高	\$	9,392,452
処分		(5,832)
2019年6月30日現在残高	\$	9,386,620
<u>減価償却および減損損失累計額</u>		
2019年1月1日現在残高	\$	(1,105,240)
減価償却費		(14,876)
処分		5,832
2019年6月30日現在残高	\$	(1,114,284)
2019年1月1日現在差引残高	\$	8,287,212
2019年6月30日現在差引残高	\$	8,272,336
<u>取得原価</u>		
2020年1月1日現在残高	\$	9,213,979
取得		54,435
2020年6月30日現在残高	\$	9,268,414
<u>減価償却および減損損失累計額</u>		
2020年1月1日現在残高	\$	(1,044,586)
減価償却費		(10,260)
2020年6月30日現在残高	\$	(1,054,846)
2020年1月1日現在差引残高	\$	8,169,393
2020年6月30日現在差引残高	\$	8,213,568

当グループの投資不動産については、下記の耐用年数により定額法で減価償却を計算している。

土地改良

10 - 30年

建物および構築物	
ビルディング	35 - 60年
その他の建物	4 - 10年

2019年および2018年12月31日現在における当グループの投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した評価報告書に基づき、レベル3の公正価値測定インプットにより算定している。経済環境や市場の取引価格に重要な変更がなかったため、当グループは2020年および2019年6月30日現在の公正価値を決定する根拠として上記の評価報告書を使用した。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は以下の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
公正価値	\$ 18,701,398	\$ 18,701,398	\$ 18,514,801
資産化された利息の複合金利	1.03% ~ 4.04%	1.03% ~ 4.04%	1.02% ~ 4.04%
利益率	12% ~ 20%	12% ~ 20%	12% ~ 20%
割引率	-	-	-
資産化率	0.79% ~ 1.74%	0.79% ~ 1.74%	0.79% ~ 1.75%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取りリース料総額は、以下の通りである。

	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日
1年目	\$ 109,916	\$ 112,626	\$ 113,290
2年目	89,525	90,701	97,207
3年目	70,855	70,795	77,343
4年目	53,793	61,115	61,169
5年目	32,860	39,386	48,991
6年目以降	82,602	96,010	94,500
	\$ 439,551	\$ 470,633	\$ 492,500

18. 無形資産

	免許	コンピュータ・ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2019年1月1日現在残高	\$ 70,144,000	3,425,969	\$ 236,200	373,203	74,179,372
個別の取得	-	117,376	-	1,747	119,123
処分	(10,179,000)	(206,509)	-	(157)	(10,385,666)
為替換算差額 - 純額	-	136	-	50	186
その他	-	247	-	-	247
2019年6月30日現在残高	\$ 59,965,000	3,337,219	\$ 236,200	374,843	63,913,262
償却および減損損失累計額					
2019年1月1日現在残高	\$ (20,632,474)	(2,467,170)	\$ (26,677)	(109,369)	(23,235,690)
償却費	(1,919,786)	(197,045)	-	(12,184)	(2,129,015)
処分	10,179,000	206,509	-	11	10,385,520
為替換算差額 - 純額	-	(123)	-	(9)	(132)
2019年6月30日現在残高	\$ (12,373,260)	\$ (2,457,829)	\$ (26,677)	\$ (121,551)	\$ (14,979,317)
2019年1月1日現在差引残高	\$ 49,511,526	\$ 958,799	\$ 209,523	\$ 263,834	\$ 50,943,682
2019年6月30日現在差引残高	\$ 47,591,740	\$ 879,390	\$ 209,523	\$ 253,292	\$ 48,933,945
取得原価					
2020年1月1日現在残高	\$ 59,965,000	\$ 3,428,609	\$ 236,200	\$ 378,063	\$ 64,007,872
個別の取得	48,373,000	91,642	-	2,686	48,467,328
処分	-	(310,370)	-	(9)	(310,379)
為替換算差額 - 純額	-	(65)	-	(96)	(161)
その他	-	-	-	(45)	(45)
2020年6月30日現在残高	\$ 108,338,000	\$ 3,209,816	\$ 236,200	\$ 380,599	\$ 112,164,615
償却・減損損失累計額					
2020年1月1日現在残高	\$ (14,293,046)	\$ (2,498,825)	\$ (35,623)	\$ (133,853)	\$ (16,961,347)
償却費	(1,926,340)	(184,818)	-	(12,550)	(2,123,708)
処分	-	310,370	-	9	310,379
為替換算差額 - 純額	-	51	-	33	84
2020年6月30日現在残高	\$ (16,219,386)	\$ (2,373,222)	\$ (35,623)	\$ (146,361)	\$ (18,774,592)
2020年1月1日現在差引残高	\$ 45,671,954	\$ 929,784	\$ 200,577	\$ 244,210	\$ 47,046,525
2020年6月30日現在差引残高	\$ 92,118,614	\$ 836,594	\$ 200,577	\$ 234,238	\$ 93,390,023

長期的な事業拡大のため、チョンホア・テレコムは、国家通信伝播委員会による第5世代(5G)のモバイル・ブロードバンド免許の競争入札に参加し、2019年10月に1,000,000千新台幣ドルの入札保証金を納付した。(その他の資産に計上)。その結果、2020年2月にブロードバンド免許費用の48,373,000千新台幣ドルを支払い、3.5GHz周波数帯で90MHzおよび28GHz周波数帯で600MHzを取得した。

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。4G免許費用は2030年12月および2033年12月までに全額償却される予定である。5G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年の見積耐用年数にわたり均等償却される。その他の無形資産は1年から20年の見積耐用年数にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

19. その他の資産

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
予備部品	\$ 1,966,767	\$ 2,336,082	\$ 2,523,696
差入保証金	1,803,984	1,879,109	1,658,143
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前払投資資金（注記14）	-	-	838,000
モバイル・ブロードバンド免許 の入札保証金（注記18）	-	1,000,000	-
その他	2,313,924	2,316,177	2,322,721
	<u>\$ 7,084,675</u>	<u>\$ 8,531,368</u>	<u>\$ 8,342,560</u>
流動			
予備部品	\$ 1,966,767	\$ 2,336,082	\$ 2,523,696
その他	121,551	93,582	110,096
	<u>\$ 2,088,318</u>	<u>\$ 2,429,664</u>	<u>\$ 2,633,792</u>
非流動			
差入保証金	\$ 1,803,984	\$ 1,879,109	\$ 1,658,143
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
前払投資資金	-	-	838,000
モバイル・ブロードバンド 免許の入札保証金	-	1,000,000	-
その他	2,192,373	2,222,595	2,212,625
	<u>\$ 4,996,357</u>	<u>\$ 6,101,704</u>	<u>\$ 5,708,768</u>

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

20. ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベースス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定売上および購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件（名目金額、期間および基礎数値）がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値は基礎となる為替レートの変動に対応して規則的に逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループおよび取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは、為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しないが、ヘッジ対象のヘッジ対象取引の発生が予想される時点により変動する。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2020年6月30日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ドル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計 算に使用するヘッジ 手段の公正価値の変 動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	新台幣ド ル/ユーロ	180,934千新台幣ドル /5,500千ユーロ	2020年9月	\$ 32.90	ヘッジ手段の金融 資産/負債	\$ 2,358	\$ -	\$ 2,031
<p style="text-align: center;">その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益</p>								
ヘッジ対象			ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入				\$ (2,031)	\$ 2,358	\$ -	\$ -	

2019年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ドル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計 算に使用するヘッジ 手段の公正価値の変 動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	新台幣ド ル/ユーロ	84,066千新台幣ドル /2,498千ユーロ	2020年3月	\$ 33.66	ヘッジ手段の金融 資産/負債	\$ 327	\$ -	\$ (742)
<p style="text-align: center;">その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益</p>								
ヘッジ対象			ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入				\$ 742	\$ 327	\$ -	\$ -	

2019年6月30日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ドル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計 算に使用するヘッジ 手段の公正価値の変 動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	新台幣ド ル/ユーロ	126,579千新台幣ドル/ 3,623千ユーロ	2019年9月	\$ 34.94	ヘッジ手段の金融 資産/負債	\$ 1,803	\$ -	\$ 734
<p style="text-align: center;">その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益</p>								
ヘッジ対象			ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止		
キャッシュ・フロー・ヘッジ								

設備の予定購入 \$ (734) \$ 1,803 \$ -

2020年1月1日から6月30日までの期間

包括利益					
				資本から純損益に振り替えられた 金額および修正された勘定科目	
ヘッジ取引	その他の包括利益に 認識された ヘッジ手段の損益	純損益に認識された ヘッジ非有効性 の金額	ヘッジ非有効性が 含まれる 勘定科目	ヘッジ対象による 純損益への影響	発生が見込まれなく なったヘッジ対象の将来 キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー・\$	2,031	\$ -	- \$	385 \$	-
ヘッジ 設備の予定購入				建設仮勘定および 未検収の設備	その他の利得および 損失

2019年1月1日から6月30日までの期間

包括利益					
				資本から純損益に振り替えられた 金額および修正された勘定科目	
ヘッジ取引	その他の包括利益に 認識された ヘッジ手段の損益	純損益に認識された ヘッジ非有効性 の金額	ヘッジ非有効性が 含まれる 勘定科目	ヘッジ対象による 純損益への影響	発生が見込まれなく なったヘッジ対象の将来 キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー・\$	734	\$ -	- \$	(1,647) \$	-
ヘッジ 設備の予定購入				建設仮勘定および 未検収の設備	その他の利得および 損失

21. 短期借入金

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
無担保借入金	\$ 60,000	\$ 90,000	\$ 95,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
無担保借入金	1.97%～2.23%	1.20%～2.50%	1.20%～2.50%

22. 短期手形借入

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
コマーシャル・ペーパー	\$ 16,000,000	\$ -	\$ -
減：コマーシャル・ペーパー割引	(10,104)	-	-
	\$ 15,989,896	\$ -	\$ -

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
コマーシャル・ペーパー	0.59%～0.69%	-	-

23. 長期借入金

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
担保付借入金(注記38)	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
担保付借入金	0.72%	0.92%	0.92%

子会社の光世代建設開発は、2010年9月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。利息は月次で支払う。300,000千新台幣ドルおよび1,350,000千新台幣ドルの借入金の当初の返済期限は、それぞれ2014年12月および2015年9月であった。2014年10月に、上記の銀行借入金の返済期限は延長され、2018年9月の一括返済となった。2015年4月には50,000千新台幣ドルの期限前返済を行った。光世代建設開発は、2017年12月に前述の彰化銀行との担保付借入契約を更新し、更新後の契約の返済期限は2021年9月となった。

24. 支払手形および買掛金

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在	2019年6月30日 現在
支払手形および買掛金	\$ 12,478,030	\$ 15,312,274	\$ 15,320,902

支払手形および買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

25. その他の未払金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
未払給与および賞与	\$ 5,744,531	\$ 9,482,606	\$ 5,260,622
未払従業員・役員報酬	2,170,193	1,440,573	2,444,083
預り金	1,305,996	1,278,796	1,286,072
未払土地代金(注記15)	1,056,680	-	-
工事未払金	1,026,080	1,892,188	1,410,441
未払機械・回線保守費	880,356	954,761	1,104,515
未払フランチャイズ費用	524,056	1,091,148	551,619
設備未払金	326,231	295,816	933,060
その他	7,609,018	6,516,600	7,999,736
	\$ 20,643,141	\$ 22,952,488	\$ 20,990,148

[次へ](#)

26. 引当金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
製品保証	\$ 167,099	\$ 173,275	\$ 147,684
損失契約	66,371	66,907	21,892
従業員給付	62,965	59,745	54,279
その他	4,397	4,397	4,447
	<u>\$ 300,832</u>	<u>\$ 304,324</u>	<u>\$ 228,302</u>
流動	\$ 199,592	\$ 206,942	\$ 145,412
非流動	101,240	97,382	82,890
	<u>\$ 300,832</u>	<u>\$ 304,324</u>	<u>\$ 228,302</u>

	製品保証	損失契約	従業員給付	その他	合計
2019年1月1日現在残高	131,664	19,323	51,393	4,447	206,827
当期増加/戻入	46,145	2,569	2,886	-	51,600
当期使用/失効	(30,125)	-	-	-	(30,125)
2019年6月30日現在残高	<u>\$ 147,684</u>	<u>\$ 21,892</u>	<u>\$ 54,279</u>	<u>\$ 4,447</u>	<u>\$ 228,302</u>
2020年1月1日現在残高	173,275	66,907	59,745	4,397	304,324
当期増加/戻入	51,624	(536)	3,220	-	54,308
当期使用/失効	(57,800)	-	-	-	(57,800)
2020年6月30日現在残高	<u>\$ 167,099</u>	<u>\$ 66,371</u>	<u>\$ 62,965</u>	<u>\$ 4,397</u>	<u>\$ 300,832</u>

- (1) アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (2) 従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の未払計上額である。
- (3) 損失契約引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不回避のコスト発生が見込まれる額である。

27. 退職後給付制度

労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年中に退職金受領の基準を満たす従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の3月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。2020年および2019年において拠出すべき金額はない。

2020年および2019年12月31日現在の保険数理的に決定された年金コストの率で算定された、確定給付制度に関連する年金コストは下記の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
営業原価	\$ 302,123	\$ 432,581	\$ 602,796	\$ 865,155
販売費	150,248	215,935	301,158	431,587
一般管理費	29,996	40,685	59,973	80,985
研究開発費	17,972	25,924	36,008	52,285
	<u>\$ 500,339</u>	<u>\$ 715,125</u>	<u>\$ 999,935</u>	<u>\$ 1,430,012</u>

28. 資本

(1) 株式資本

1. 普通株式

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
授權株式資本	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面は10新台幣ドルであり、1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

2. 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年7月、2005年8月および2006年9月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として(1単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2020年6月30日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計236,447千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計23,645千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約3.05%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならない。米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

(1) 株式の議決権

(2) 預託証券が表章する原有価証券の売却

(3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

(2) 資本準備金

2020年および2019年1月1日から6月30日までの期間における、各種の資本準備金残高の調整は下記の通りである。

	株式払込 剰余金	持分法で会計処 理されている関 連会社の資本準 備金の変動	子会社に対する 持分の変動から 生じた資本準備 金の変動額	処分時の対価 受領額と子会 社の純資産の 帳簿価額との 差額	受贈資産	民営化により 生じたもの	合計
2019年1月1日現在残高	\$ 147,329,386	\$ 89,983	\$ 2,063,148	\$ 987,611	\$ 18,648	\$ 20,648,078	\$ 171,136,764
持分法で会計処理されている関連会社に対する投資による資本準備金の変動	-	119,628	-	-	-	-	119,628
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	(812)	-	-	-	(812)
2019年6月30日現在残高	\$ 147,329,386	\$ 209,521	\$ 2,062,336	\$ 987,611	\$ 18,648	\$ 20,648,078	\$ 171,255,580
2020年1月1日現在残高	\$ 147,329,386	\$ 208,746	\$ 2,062,250	\$ 987,611	\$ 19,914	\$ 20,648,078	\$ 171,255,985
持分法で会計処理されている関連会社に対する投資による資本準備金の変動	-	(5,680)	-	-	-	-	(5,680)
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	-	-	(103)	-	-	-	(103)
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	23,989	-	-	-	23,989
2020年6月30日現在残高	\$ 147,329,386	\$ 203,066	\$ 2,086,136	\$ 987,611	\$ 19,914	\$ 20,648,078	\$ 171,274,191

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産および子会社の純資産の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社に対する投資による資本準備金の変動のうち、処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当グループに欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(3) 剰余金および配当政策

チョンホア・テレコムの定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を法定利益準備金として積み立てなければならない。ただし、法定利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

チョンホア・テレコムは、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、法定利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2020年5月29日および2019年6月21日の定時株主総会において、2019年度および2018年度の利益処分案を以下の通り決議した。

	利益の処分		1株当たり配当金(新台幣ドル)	
	2019事業年度	2018事業年度	2019事業年度	2018事業年度
現金配当	\$ 32,782,969	\$ 34,745,603	\$ 4.226	\$ 4.479

チョンホア・テレコムの取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(4) その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務書類の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務書類の換算差額に直接認識する。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益

	2020年1月1日から 6月30日までの期間	2019年1月1日から 6月30日までの期間
期首残高	\$ 836,598	\$ 538,272
当期間に生じた未実現損益		
金融商品	(430,291)	(276,231)
期末残高	\$ 406,307	\$ 262,041

(5) 非支配持分

	2020年1月1日から 6月30日までの期間	2019年1月1日から 6月30日までの期間
期首残高	\$ 10,283,522	\$ 9,990,345
非支配持分に帰属		
当期間の純利益	542,976	358,759
在外営業活動体の財務書類の換算差額	(7,313)	21,172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の未実現損益	(15,418)	(7,160)
持分法で会計処理されている関連会社の その他の包括利益(損失)に対する持分	(418)	294
子会社から分配された現金配当	(775,420)	(709,817)
持分法で会計処理されている関連会社に対する投資による 資本準備金の変動	47	942
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備 金の変動	103	-
子会社の株式に基づく報酬取引	50,929	15,999
期末残高	\$ 10,079,008	\$ 9,670,534

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
顧客との契約から生じる収益	\$ 47,493,326	\$ 49,806,073	\$ 95,365,088	\$ 100,854,697
その他の収益				
リース収益	192,050	199,101	395,976	390,812
その他	122,488	103,001	196,799	193,827
	314,538	302,102	592,775	584,639
	\$ 47,807,864	\$ 50,108,175	\$ 95,957,863	\$ 101,439,336

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、2019年度連結財務報告書の注記3「重要な会計方針の要約・説明」を参照のこと。

(1) 顧客との契約から生じる収益の内訳

2020年1月1日から6月30日までの期間

	国内固定電話	移动通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
主要な製品及びサービス						
携帯電話及び付加価値事業	\$ -	\$ 28,295,872	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28,295,872
製品販売	981,015	14,838,635	51,196	161,933	2,016,224	18,049,003
市内及び長距離電話事業	13,277,167	-	-	-	-	13,277,167
ブロードバンド・アクセス及び						
国内回線リース事業	11,146,045	-	-	-	-	11,146,045
データ・インターネット事業	-	-	10,660,413	-	-	10,660,413
国際ネット・ワーク及び						
電話リース事業	-	-	-	2,098,628	-	2,098,628
その他の営業	4,647,209	469,959	4,075,569	2,147,205	498,018	11,837,960
	\$ 30,051,436	\$ 43,604,466	\$ 14,787,178	\$ 4,407,766	\$ 2,514,242	\$ 95,365,088

2019年1月1日から6月30日までの期間

	国内固定電話	移动通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
主要な製品及びサービス						
携帯電話及び付加価値事業	\$ -	\$ 29,385,603	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,385,603
製品販売	886,175	17,453,189	22,977	128,217	1,355,542	19,846,100
市内及び長距離電話事業	14,072,731	-	-	-	-	14,072,731
ブロードバンド・アクセス及び						
国内回線リース事業	11,059,202	-	-	-	-	11,059,202
データ・インターネット事業	-	-	10,502,812	-	-	10,502,812
国際ネット・ワーク及び						
電話リース事業	-	-	-	3,872,354	-	3,872,354
その他の営業	5,375,767	501,930	3,997,665	1,874,999	365,534	12,115,895
	\$ 31,393,875	\$ 47,340,722	\$ 14,523,454	\$ 5,875,570	\$ 1,721,076	\$ 100,854,697

(2) 契約残高

2020年6月30日	2019年12月31日	2019年6月30日	2019年1月1日
現在	現在	現在	現在

受取手形及び売掛金（注9）	\$ 26,710,646	\$ 26,407,783	\$ 27,704,025	\$ 30,075,503
契約資産				
商品及びサービスの販売	\$ 6,864,176	\$ 6,942,974	\$ 6,962,904	\$ 7,122,875
その他	127,377	115,993	128,252	108,581
減：貸倒損失	(16,653)	(16,858)	(18,037)	(18,770)
	\$ 6,974,900	\$ 7,042,109	\$ 7,073,119	\$ 7,212,686
流動	\$ 4,518,827	\$ 4,441,196	\$ 4,667,108	\$ 4,868,728
非流動	2,456,073	2,600,913	2,406,011	2,343,958
	\$ 6,974,900	\$ 7,042,109	\$ 7,073,119	\$ 7,212,686
契約負債				
電気通信事業	\$ 12,601,083	\$ 12,771,621	\$ 11,830,869	\$ 8,193,215
プロジェクト事業	11,913,132	10,360,428	8,539,754	4,508,200
商品及びサービスの販売	26,114	38,570	54,255	105,559
その他	416,992	510,696	669,215	475,947
	\$ 24,957,321	\$ 23,681,315	\$ 21,094,093	\$ 13,282,921
流動	\$ 18,190,895	\$ 16,839,830	\$ 14,724,134	\$ 10,687,772
非流動	6,766,426	6,841,485	6,369,959	2,595,149
	\$ 24,957,321	\$ 23,681,315	\$ 21,094,093	\$ 13,282,921

契約資産および契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客からの支払の時期の差異により生じる。

当グループは、IFRS第9号に基づき、予想信用損失に対する契約資産の貸倒損失の計上に関して簡便的なアプローチを適用している。契約資産は、請求書を発行する際に売掛金に振り替え、その信用リスクの性質は同じ種類の契約により生じた売掛金と同様である。このため、当グループは売掛金の予想信用損失率を契約資産に適用できると評価する。

(3) 契約獲得の増分コスト

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
非流動			
契約獲得の増分コスト	\$ 955,755	\$ 942,652	\$ 1,010,011

当グループは、過去の実績および電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料および機器補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。2020年4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までの期間に認識した償却費は、それぞれ193,622千新台幣ドルおよび390,281千新台幣ドルである。2019年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間に認識した償却費は、それぞれ314,037千新台幣ドル及び690,939千新台幣ドルである

30. 純利益

(1) その他の利益および費用

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
有形固定資産の処分に係る損失	\$ (11,154)	\$ (4,561)	\$ (11,834)	\$ (9,066)
無形資産の処分に係る損失	-	(146)	-	(146)
	<u>\$ (11,154)</u>	<u>\$ (4,707)</u>	<u>\$ (11,834)</u>	<u>\$ (9,212)</u>

(2)その他の収益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
受取配当金	\$ 236,296	\$ 240,849	\$ 236,296	\$ 240,849
受取リース料	17,171	22,076	35,144	41,642
その他	32,959	16,405	58,178	53,185
	<u>\$ 286,426</u>	<u>\$ 279,330</u>	<u>\$ 329,618</u>	<u>\$ 335,676</u>

(3)その他の利得および損失

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
為替換算差益(差損) 純額	\$ (10,276)	\$ (9,900)	\$ 60,794	\$ (14,663)
金融商品の処分に係る損失 純額	-	-	(1,788)	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び負債の評価に係る利 得(損失) 純額	(55,796)	1,196	(68,170)	(5,997)
持分法で会計処理されている投資の 処分に係る利益 純額	-	30,152	-	30,152
その他	(868)	(25,756)	(13,787)	(33,168)
	<u>\$ (66,940)</u>	<u>\$ (4,308)</u>	<u>\$ (22,951)</u>	<u>\$ (23,676)</u>

(4)支払利息

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
金融機関に係る支払利息	\$ 27,460	\$ 4,212	\$ 48,094	\$ 8,360
リース負債に係る支払利息	20,548	21,173	42,020	42,561
其 他	-	209	281	517
	<u>\$ 48,008</u>	<u>\$ 25,594</u>	<u>\$ 90,395</u>	<u>\$ 51,438</u>

(5)減損損失(戻入による利得)

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
契約資産	\$ (146)	\$ (180)	\$ (205)	\$ (733)
受取手形及び売掛金	\$ 99,197	\$ (22,226)	\$ 105,127	\$ (24,453)

その他の未収入金	\$ (1,210)	\$ (23,402)	\$ (944)	\$ (76,575)
棚卸資産	\$ 172,089	\$ 144,829	\$ 195,690	\$ 240,511

(6)減価償却費および償却費

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
有形固定資産	\$ 6,705,732	\$ 6,742,623	\$ 13,479,949	\$ 13,451,317
使用権資産	978,868	990,960	1,958,803	1,965,907
投資不動産	5,130	5,148	10,260	14,876
無形資産	1,064,685	1,064,821	2,123,708	2,129,015
契約獲得の増分コスト	193,622	314,037	390,281	690,939
減価償却費及び償却費合計	\$ 8,948,037	\$ 9,117,589	\$ 17,963,001	\$ 18,252,054
減価償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 7,212,208	\$ 7,233,780	\$ 14,490,102	\$ 14,430,129
営業費用	477,522	504,951	958,910	1,001,971
	\$ 7,689,730	\$ 7,738,731	\$ 15,449,012	\$ 15,432,100
償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 1,203,739	\$ 1,320,209	\$ 2,403,012	\$ 2,704,667
マーケティング費用	23,346	25,568	46,380	50,176
一般管理費	20,247	23,998	42,799	47,285
研究開発費	10,975	9,083	21,798	17,826
	\$ 1,258,307	\$ 1,378,858	\$ 2,513,989	\$ 2,819,954

(7)従業員給付費用

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
退職後給付				
確定拠出制度	\$ 169,925	\$ 164,088	\$ 337,217	\$ 326,641
確定給付制度	500,339	715,125	999,935	1,430,012
	670,264	879,213	1,337,152	1,756,653
株式に基づく報酬				
持分決済型の株式に基づ				
く報酬	1,645	429	3,291	859
その他の従業員給付				
給与	6,905,178	6,429,964	13,204,596	12,778,277
保険	656,338	675,323	1,347,957	1,390,181
その他	2,977,081	3,423,548	6,530,112	6,876,884
	10,538,597	10,528,835	21,082,665	21,045,342
従業員給付費用合計	\$ 11,210,506	\$ 11,408,477	\$ 22,423,108	\$ 22,802,854
機能別集計				
営業原価	\$ 5,758,505	\$ 5,858,450	\$ 11,485,877	\$ 11,746,497

営業費用	5,452,001	5,550,027	10,937,231	11,056,357
	\$ 11,210,506	\$ 11,408,477	\$ 22,423,108	\$ 22,802,854

チョンホア・テレコムは、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下を、それぞれ分配する。

年次連結財務書類の発行承認後に提案額の変更が生じる場合は、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2019年度及び2018年度の従業員報酬及び取締役報酬は、それぞれ2020年2月26日及び2019年3月19日に開催された取締役会で、下記の通りに承認されている。

	現金報酬額	
	2019年度	2018年度
従業員報酬	\$ 1,126,194	\$ 1,404,264
取締役報酬	\$ 35,210	\$ 38,216

上記の従業員報酬及び取締役報酬について、2019年度及び2018年度の未払計上額と2020年及び2019年の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会に承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

31. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
当期間の法人所得税				
当期間に認識した法人所得税費用	\$ 2,070,289	\$ 2,036,541	\$ 4,158,240	\$ 4,043,560
未処分利益に対する法人所得税	11,527	3,684	11,527	3,684
過年度に係る法人所得税の修正	(17,606)	(12,779)	(17,606)	(24,188)
その他	1,964	699	2,107	5,196
	2,066,174	2,028,145	4,154,268	4,028,252
繰延税金				
当期間発生額	(3,670)	(16,531)	12,276	1,372
過年度に係る法人所得税の修正	27,739	166	27,739	166
	24,069	(16,365)	40,015	1,538
純損益に認識した法人所得税	\$ 2,090,243	\$ 2,011,780	\$ 4,194,283	\$ 4,029,790

当グループは中華民国の法人所得税の規定に基づき個別財務書類において20%の税率を適用している。中国地区子会社が適用する税率は25%であり、その他の管轄地区において生じた税額は各管轄地区の適用税率に基づき計算している。

2019年7月に台湾総統によって産業創新条例の修正が公布された。これにより、2018年度からの未処分利益から特定の資産の建設や取得、あるいは技術の取得のために支出した金額は、当年度の未処分利益を計算する際の控除項目として計上できることとなった。当グループは、未処分利益税を計算する際、2018年度の未処分利益から再投資する資本的支出額を控除している。

(2) 税務調査

チョンホア・テレコム、子会社の神腦國際、優仕、固科技および是方電訊の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2017年度まで受けている。子会社の優銳資訊、優邑資訊、神揚、中華黃頁、中華系統整合、光世代建設開發、春水堂科技娛樂、領航電信、中華投資、中華精測、中華碩銓、智趣王、中華立鼎、中華資安および宏華國際の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2018年度まで受けている。

32. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた純利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

純利益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
基本的1株当たり利益の算定に用いた純利益				
親会社に帰属する純利益	\$ 8,574,040	\$ 8,568,370	\$ 16,857,374	\$ 16,924,452
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：				
子会社の従業員ストック・オプション及び従業員報酬	(553)	(869)	(2,093)	(2,478)
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた純利益	\$ 8,573,487	\$ 8,567,501	\$ 16,855,281	\$ 16,921,974

株式数

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：				
従業員報酬	1,323	1,460	5,751	8,593
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,758,770	7,758,907	7,763,198	7,766,040

単位：千株

チョンホア・テレコムが従業員報酬を株式または現金で支給することを選択できることから、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。従業員に報酬として分配する株式数が翌年度に承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

33. 株式に基づく報酬

(1) 子会社の神腦国際の従業員ストック・オプション制度

申請発効日	取締役会 決議日	発行数(千単位)	行使価格 (新台幣ドル)
2012年5月28日	2013年4月29日	10,000	\$ 66.20 (当初価格\$93.00)

上記の子会社の神腦国際が発行する従業員ストック・オプションは、1単位当たりで神腦国際の普通株式1株を購入することができる。行使価格は、発行日当日の子会社の神腦国際の普通株式の終値をもって決定され、当日の終値が額面よりも低い場合には、普通株式の額面が行使価格とされる。ストック・オプションの発行後に神腦国際の普通株式に変動が発生する（有償増資、資本への組み入れによる無償増資、合併、スピン・オフ及びグローバル預託証券の新規発行等）か現金配当が支給される場合、行使価格は、従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は6年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に50%、満3年後に75%、満4年後に100%が権利確定する。

2013年5月7日に付与された従業員ストック・オプションの報酬費用は、2020年及び2019年4月1日から6月30日まで、2020年及び2019年1月1日から6月30日までにおいては報酬費用を認識しなかった。

2019年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は、下記の通りである。

	2019年	
	1月1日から6月30日までの期間	
	2013年5月7日に付与	
	オプション数 (千)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首残高	5,318	\$ 66.20
当期間の失効	(5,318)	-
期末残高	-	-
期末現在で行使可能な オプション	-	-

2020年6月30日現在、2019年12月31日現在および2019年6月30日現在、未行使の従業員ストック・オプションはない。

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日におけるストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2013年5月7日に 付与されたストック ・オプション
付与日の価格(新台幣ドル)	\$93.00
行使価格(新台幣ドル)	\$93.00

配当利回り	-
無リスク利率	0.91%
予想残存期間	4.375年
予想ボラティリティ	36.22%
付与時の加重平均公正価値(新台幣ドル)	\$28.72

予想ボラティリティは、制度予想期間における同社株価の過去のボラティリティに基づいている。

(2) 子会社の是方電訊の従業員ストック・オプション制度

申請発効日	取締役会		発行数	行使価格
	決議日			(新台幣ドル)
2017年12月18日	2017年12月19日		950.00	\$ 135.60 (当初価格\$147.00)
	2018年10月31日		50.00	\$ 141.70 (当初価格\$147.00)
2015年11月17日	2015年10月22日		2,000.00	\$ 34.40 (当初価格\$43.00)

上記の是方電訊が発行する従業員ストック・オプションは、1単位当たりで子会社の是方電訊の普通株式1,000株を購入することができ、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。子会社の是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定する。

2018年10月31日に付与した従業員ストック・オプションに関して、2020年および2019年4月1日から6月30日まで、2020年及び2019年1月1日から6月30日までの期間に認識した報酬費用は、それぞれ138千新台幣ドル及び276千新台幣ドルであった。

2017年12月19日に付与した従業員ストック・オプションに関して、2020年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間に認識した報酬費用は、それぞれ72千新台幣ドル及び144千新台幣ドルであった。2019年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間に認識した報酬費用は、それぞれ167千新台幣ドル及び335千新台幣ドルであった。

2015年10月22日に付与した従業員ストック・オプションに関して、2020年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間においては報酬費用を認識しなかった。2019年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間に認識した報酬費用は、それぞれ124千新台幣ドル及び248千新台幣ドルであった。

子会社の是方電訊は、2019年6月に2018年10月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を147.00新台幣ドルから141.70新台幣ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の是方電訊は、2019年6月に2017年12月19日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を140.60新台幣ドルから135.60新台幣ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2020年及び2019年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

2020年1月1日から6月30日までの期間

	2018年10月31日に付与		2017年12月19日に付与		2015年10月22日に付与	
	加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数		加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数		加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数	
期首残高	46.00	\$141.70	897.00	\$135.60	314.25	\$ 34.40
当期行使	-	-	(448.50)	135.60	(314.25)	34.40
当期失効	(4.00)	-	(17.00)	-	-	-
期末残高	42.00	141.70	431.50	135.60	-	-
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-	-	-

2019年1月1日から6月30日までの期間

	2018年10月31日に付与		2017年12月19日に付与		2015年10月22日に付与	
	加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数		加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数		加重平均 行使価格 (新台湾ドル) オプション数	
期首残高	50.00	\$147.00	925.00	\$140.60	882.75	\$ 34.40
当期行使	-	-	-	-	(416.50)	34.40
当期失効	(4.00)	-	(16.00)	-	(15.00)	-
期末残高	46.00	141.70	909.00	135.60	451.25	34.40
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-	-	-

2020年6月30日現在における未行使の従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

2018年10月31日に付与

行使価格の 範囲 (新台湾ドル)	加重平均 残存契約 期間 (年)	オプション数	加重平均	
			加重平均 行使価格 (新台湾ドル)	加重平均 行使価格 (新台湾ドル)
\$ 141.70	3.33	42.00	\$ 141.70	\$ -

2017年12月19日に付与

行使価格の 範囲 (新台湾ドル)	加重平均 残存契約 期間 (年)	オプション数	加重平均	
			加重平均 行使価格 (新台湾ドル)	加重平均 行使価格 (新台湾ドル)
\$ 135.60	2.46	431.50	\$ 135.60	\$ -

2020年6月30日現在において、2015年度に付与された従業員ストック・オプションはすべて行使されている。

2019年12月31日現在における未行使の従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

2018年10月31日に付与

		加重平均			
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 141.70	46.00	3.83	\$ 141.70	-	\$ -

2017年12月19日に付与

		加重平均			
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 135.60	897.00	2.96	\$ 135.60	448.50	\$ 135.60

2015年10月22日に付与

		加重平均			
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 34.40	314.25	0.81	\$ 34.40	314.25	\$ 34.40

2019年6月30日現在における未行使の従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

2018年10月31日に付与

		加重平均			
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 141.70	46.0	4.33	\$ 141.70	-	\$ -

2017年12月19日に付与

		加重平均			
行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 135.60	909.0	3.46	\$ 135.60	-	\$ -

2015年10月22日に付与

行使価格の範囲 (新台幣ドル)		加重平均 残存契約 期間 (年)		加重平均 行使価格 行使価格 (新台幣ドル)	
オプション数				オプション数	
451.25	\$ 34.40	1.31	\$ 34.40	-	\$ -

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2018年10月31日 付与された ストック・ オプション	2017年12月19日 付与された ストック・ オプション	2015年10月22日 付与された ストック・ オプション
付与日の価格(新台幣ドル)	\$166.00	\$95.92	\$39.55
行使価格(新台幣ドル)	\$147.00	\$147.00	\$43.00
配当利回り	-	-	-
無リスク利率	0.72%	0.62%	0.86%
予想残存期間	5年	5年	5年
予想ボラティリティ	16.60%	17.35%	21.02%
付与時の加重平均公正価値 (新台幣ドル)	\$33,540	\$2,318	\$4,863

予想ボラティリティは、是方電訊の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(3) 子会社の中華資安の現金増資に基づく従業員による新株予約権

子会社の中華資安は当該会社の取締役会により、2019年12月20日に4,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格は19.085元であり、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。子会社の中華資安の普通株式に変動が生じる場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満1年後に権利が確定する。

2020年4月1日から6月30日まで及び1月1日から6月30日までの期間に認識した報酬費用は、それぞれ1,435千新台幣ドル及び2,871千新台幣ドルであった。

2020年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は、下記の通りである。

2020年1月1日から6月30日までの期間
 2019年12月20日に付与

	オプション数 (千)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首と期末残高	4,500	\$ 19.085
期末現在で行使可能な オプション	-	-

2020年6月30日現在における未行使の従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 19.085	4,500	4.47	\$ 19.085	-	\$ -

2019年12月31日現在における未行使の従業員ストック・オプションに関する情報は以下の通りである。

行使価格の 範囲 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 残存契約 期間 (年)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
\$ 19.085	4,500	4.97	\$ 19.085	-	\$ -

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデル及び二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報及び公正価値は以下の通りである。

	2019年12月20日 付与された ストック・ オプション
付与日の価格(新台幣ドル)	\$20.17
行使価格(新台幣ドル)	\$19.085
配当利回り	12.49%
無リスク利率	0.54%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	42.41%
付与時の加重平均公正価値 (新台幣ドル)	\$2,470

予想ボラティリティは、中華資安の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

34. 非資金取引

当グループが2020年および2019年1月1日から6月30日までの期間に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

	1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年
有形固定資産の取得	\$ 9,461,606	\$ 9,461,544
その他の未払金の変動額 - 純額	(217,983)	853,843
	<u>\$ 9,243,623</u>	<u>\$ 10,315,387</u>
無形固定資産の取得	\$ 48,467,328	\$ 119,123
その他の資産の変動額 - 純額	(1,000,000)	-
	<u>\$ 47,467,328</u>	<u>\$ 119,123</u>

当グループは2020年および2019年1月1日から6月30日までの財務活動に関する非資金取引に基づく負債変動は以下のとおりである。

	財務活動		非資金取引による変動		営業活動	2020年 6月30日
	2020年	キャッシュ	新規リース	その他	キャッシュ	
	1月1日	フロー			フロー	
リース負債	<u>\$9,758,138</u>	<u>\$(2,006,065)</u>	<u>\$2,085,205</u>	<u>\$(178,965)</u>	<u>\$(42,020)</u>	<u>\$9,616,293</u>

	財務活動		非資金取引による変動		営業活動	2019年 6月30日
	2019年	キャッシュ	新規リース	その他	キャッシュ	
	1月1日	フロー			フロー	
リース負債	<u>\$10,340,057</u>	<u>\$(1,962,191)</u>	<u>\$1,721,063</u>	<u>\$(322,503)</u>	<u>\$(42,561)</u>	<u>\$9,733,865</u>

35. 自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の連結会社は、適用法により規定される、最低払資本金の要件を満たすことが求められている。

当グループの経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

36. 金融商品

(1) 公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下レベル1からレベル3の測定方法を定めている。

- ・レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）に由来するものである。
- ・レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的（例えば価格）に、または間接的（例えば価格に由来するもの）に観察可能なものに由来するものである。
- ・レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法に由来するものである。

1. 公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えているため、貸借対照表日において追加で開示する金融商品はない

2. 経常的に公正価値で測定する金融商品

2020年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,051	\$ -	\$ 1,051
上場株式	7,439	-	-	7,439
未上場株式	-	-	709,137	709,137
	<u>\$ 7,439</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 709,137</u>	<u>\$ 717,627</u>
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 2,358	\$ -	\$ 2,358
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 2,294,860	\$ -	\$ -	\$ 2,294,860
未上場株式	-	-	4,605,075	4,605,075
	<u>\$ 2,294,860</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,605,075</u>	<u>\$ 6,899,935</u>

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 53	\$ -	\$ 53
上場株式	463	-	-	463
未上場株式	-	-	778,105	778,105
	<u>\$ 463</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 778,105</u>	<u>\$ 778,621</u>
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 327	\$ -	\$ 327
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 2,453,616	\$ -	\$ -	\$ 2,453,616
未上場株式	-	-	4,815,301	4,815,301
	<u>\$ 2,453,616</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,815,301</u>	<u>\$ 7,268,917</u>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 239	\$ -	\$ 239

2019年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 3,071	\$ -	\$ 3,071
未上場株式	-	-	508,262	508,262
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 508,262</u>	<u>\$ 511,333</u>
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 1,803	\$ -	\$ 1,803
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 2,594,041	\$ -	\$ -	\$ 2,594,041
未上場株式	-	-	4,055,344	4,055,344
	<u>\$ 2,594,041</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,055,344</u>	<u>\$ 6,649,385</u>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,081	\$ -	\$ 1,081

2020年及び2019年1月1日から6月30日までにおいてレベル1及びレベル2における振替はなかった。
レベル3の公正価値測定の調整は以下の通りである。

2020年1月1日から6月30日まで

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2020年1月1日現在残高	\$ 778,105	\$ 4,815,301	\$ 5,593,406
純損益に認識(その他の利得および損失)	(68,968)	-	(68,968)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	(210,226)	(210,226)
2020年6月30日現在残高	\$ 709,137	\$ 4,605,075	\$ 5,314,212
2020年1月1日から6月30日までの未実現損益	\$ (68,968)		

2019年1月1日から6月30日まで

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2019年1月1日現在残高	\$ 517,362	\$ 4,032,660	\$ 4,550,022
純損益に認識(その他の利得および損失)	(9,100)		(9,100)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	22,684	22,684
2019年6月30日現在残高	\$ 508,262	\$ 4,055,344	\$ 4,563,606
2019年1月1日から6月30日までの未実現損益	\$ (9,100)		

レベル2の金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レートおよび契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場株式投資はレベル3の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチまたは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。非流動性割引または非支配持分割引の率の低下は、公正価値の増加を生じさせる。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
流動性割引	13.73%～20.00%	13.73%～20.00%	12.73%～20.00%
非支配持分割引	21.45%～25.00%	21.45%～25.00%	24.41%～25.00%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、株式投資の公正価値は以下の表の通り増加していた。関連する割引率が増加する場合、株式投資の公正価値は同額の負の値になっていた。

	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
流動性割引の5%減少	\$ 332,134	\$ 267,094
非支配持分割引の5%減少	\$ 49,071	\$ 16,991

(2) 金融商品の分類

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
の			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	\$ 717,627	\$ 778,621	\$ 511,333
ヘッジ手段の金融資産	2,358	327	1,803
償却原価で測定するもの(注1)	55,354,537	71,851,933	85,619,834
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,899,935	7,268,917	6,649,385
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
の			
売買目的保有	-	239	1,081
償却原価で測定するもの(注2)	80,650,223	34,433,210	70,092,211

注1：当該残高には、現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金（その他の資産に計上）等、償却原価で測定する金融資産が含まれている。

注2：当該残高には、短期借入金、短期手形借入、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、未払配当金、その他の未払金の一部、預り保証金、長期借入金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(3) 財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金および短期手形借入等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としてい

る。方針の遵守およびエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
資 産			
米ドル	\$ 6,099,642	\$ 5,781,593	\$ 7,988,274
ユーロ	17,666	11,792	28,083
シンガポールドル	220,321	224,501	80,183
日本円	22,051	17,092	23,986
人民元	20,249	8,854	2,787
負 債			
米ドル	3,944,543	4,120,881	6,704,730
ユーロ	179,650	206,447	854,158
シンガポールドル	1,072,201	1,262,926	1,393,329
日本円	9,335	14,206	10,033
人民元	-	310	641

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
資 産			
米ドル	\$ 583	\$ 53	\$ -
ユーロ	2,826	327	4,874
負 債			
米ドル	\$ -	\$ 11	\$ 1,081
ユーロ	-	228	-

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、日本円および人民元等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目および為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

	1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	\$ 107,755	\$ 64,177
ユーロ	(8,099)	(41,304)
シンガポールドル	(42,594)	(65,657)
日本円	636	698
人民元	1,012	107
デリバティブ商品(注ii)		
米ドル	(7,174)	4,745
ユーロ	2,994	12,483
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	9,149	6,408

注：(i)主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii) 為替予約による。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は下記の通りである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
公正価値金利リスクを有するもの			
金融資産	\$ 13,744,471	\$ 30,946,503	\$ 43,997,803
金融負債	25,606,189	9,758,138	9,733,865
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの			
金融資産	9,305,447	7,681,032	8,267,121
金融負債	1,660,000	1,690,000	1,695,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産及び長短期借入金のエクスポージャーにより、2020年及び2019年1月1日から6月30日までの期間の税引前利益は、それぞれ19,114千新台幣ドル及び16,430千新台幣ドル増加/減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2020年1月1日から6月30日までの税引前損益及び税引前その他の包括利益は、損益及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ35,829千新台幣ドル及び344,997千新台幣ドル増加/減少していた。2019年1月1日から6月30日までの税引前その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、25,413千新台幣ドル及び332,469千新台幣ドル増加/減少していた。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、顧客に対して多額の売掛金残高を有しており、その大部分は担保や信用保険によってカバーされていない。当グループは、信用リスクを軽減するために、信用評価の強化や全般的なリスク管理の増強を含む継続的な施策を実施してきた。当グループは、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限するための手続きを有しているものの、そうした手続きが効果的に信用リスクを制限し、損失を回避する保証はない。景気悪化時には当該リスクが高まる。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2020年6月30日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	5年超	合計
非デリバティブ金融 負債							

無利子負債	-	\$ 30,140,105	\$ 33,551,592	\$ 2,589,525	\$ 4,633,829	\$ -	\$ 70,915,051
変動金利商品	0.77	10,000	-	50,000	1,600,000	-	1,660,000
固定金利商品	0.63	-	-	16,000,000	-	-	16,000,000
		<u>\$ 30,150,105</u>	<u>\$ 33,551,592</u>	<u>\$ 18,639,525</u>	<u>\$ 6,233,829</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,575,051</u>

リース負債満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3年 - 5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$ 3,252,439</u>	<u>\$ 4,305,632</u>	<u>\$ 1,664,807</u>	<u>\$ 564,111</u>	<u>\$ 9,786,989</u>

2019年12月31日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	5年超	合計
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$ 36,387,024	\$ -	\$ 2,531,721	\$ 4,747,644	\$ -	\$ 43,666,389
変動金利商品	0.98	50,000	10,000	30,000	1,600,000	-	1,690,000
		<u>\$ 36,437,024</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 2,561,721</u>	<u>\$ 6,347,644</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,356,389</u>

リース負債満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3年 - 5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$ 3,309,578</u>	<u>\$ 4,394,009</u>	<u>\$ 1,581,034</u>	<u>\$ 645,520</u>	<u>\$ 9,930,141</u>

2019年6月30日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または 1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	5年超	合計
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$ 35,156,343	\$ 35,297,222	\$ 1,001,603	\$ 4,646,748	\$ -	\$ 76,101,916
変動金利商品	0.98	-	-	95,000	1,600,000	-	1,695,000
		<u>\$ 35,156,343</u>	<u>\$ 35,297,222</u>	<u>\$ 1,096,603</u>	<u>\$ 6,246,748</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,796,916</u>

リース負債満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3年 - 5年	5年超	合計
リース負債	<u>\$ 3,478,727</u>	<u>\$ 4,340,808</u>	<u>\$ 1,574,578</u>	<u>\$ 660,675</u>	<u>\$ 10,054,788</u>

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

2020年6月30日現在

	要求払または 1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	合計
総額決済					

為替予約

- 収入	\$ 135,609	\$ 252,119	\$ -	\$ -	\$ 387,728
- 支出	135,141	249,178	-	-	384,319
	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 2,941</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,409</u>

2019年12月31日現在

	要求払または				
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	合計
総額決済					
為替予約					
- 収入	\$ 25,566	\$ 135,075	\$ -	\$ -	\$ 160,641
- 支出	25,524	134,976	-	-	160,500
	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141</u>

2019年6月30日現在

	要求払または				
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	合計
総額決済					
為替予約					
- 収入	\$ 94,908	\$ 378,526	\$ -	\$ -	\$ 473,434
- 支出	95,989	373,652	-	-	469,641
	<u>\$ (1,081)</u>	<u>\$ 4,874</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,793</u>

(2) 借入限度額

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
無担保銀行借入限度額			
使用済金額	\$ 16,098,845	\$ 120,681	\$ 136,553
未使用金額	45,119,305	46,109,219	46,098,747
	<u>\$ 61,218,150</u>	<u>\$ 46,229,900</u>	<u>\$ 46,235,300</u>
担保付銀行借入限度額			
使用済金額	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
未使用金額	1,340,000	1,340,000	1,340,000
	<u>\$ 2,940,000</u>	<u>\$ 2,940,000</u>	<u>\$ 2,940,000</u>

37. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1) 関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤 ⁵⁹ 国際科技股份有限公司	関連会社

點鑽整合行銷股份有限公司	関連会社
台湾港務國際物流股份有限公司	関連会社
資拓宏宇國際股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩睿科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
恩嘉科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
域動行銷股份有限公司	関連会社
群信行動數位科技公司	関連会社
MeWorks LIMITED (HK)	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金會	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財団法人神腦科技文教基金會	神腦國際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する
全国電子股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
坤洲股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正剛投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正峯投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
全方位國際投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
華順投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
裕祐投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
聯合報股份有限公司	子会社である智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社である上海是泰に対して重要な影響力を有する

(2) 連結会社間の取引、勘定残高、取引に関する収益および費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1. 営業取引

	営業収益			
	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
関連会社	\$ 82,523	\$ 57,874	\$ 144,222	\$ 125,055
その他の関連当事者	17,836	14,878	34,828	40,860
	\$ 100,359	\$ 72,752	\$ 179,050	\$ 165,915

	営業原価及び営業費用			
	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
関連会社	\$ 153,715	\$ 140,724	\$ 327,665	\$ 354,682
その他の関連当事者	3,597	3,906	59,290	66,088
	\$ 157,312	\$ 144,630	\$ 386,955	\$ 420,770

2. 営業外取引

営業外収益及び費用

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
関連会社	\$ 6,005	\$ (3,987)	\$ 69,565	\$ (15,942)
その他の関連当事者	455	8	466	17
	<u>\$ 6,460</u>	<u>\$ (3,979)</u>	<u>\$ 70,031</u>	<u>\$ (15,925)</u>

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
関連会社	\$ 21,635	\$ 10,356	\$ 16,192
その他の関連当事者	2,940	6,478	6,066
	<u>\$ 24,575</u>	<u>\$ 16,834</u>	<u>\$ 22,258</u>

4. 貸借対照表日現在の関連当事者契約負債 - 流動残高

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
関連会社	\$ 304,762	\$ -	\$ -

5. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
関連会社	\$ 374,271	\$ 650,617	\$ 395,259
その他の関連当事者	2,811	3,366	3,256
	<u>\$ 377,082</u>	<u>\$ 653,983</u>	<u>\$ 398,515</u>

6. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
関連会社	\$ 5,163	\$ 7,595	\$ 6,864

7. 関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
関連会社	\$ 12,608	\$ 31,835	\$ 25,603	\$ 31,835

8. リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台幣ドル(260,723千シンガポールドル)で合意し、リース開始日前にリース料3,067,711千新台幣ドルを支払った、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。

中華電信のST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残額は以下のとおりである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
リース負債 - 流動	\$ 179,482	\$ 188,271	\$ 194,101
リース負債 - 非流動	890,465	1,023,889	1,147,832
	<u>\$ 1,069,947</u>	<u>\$ 1,212,160</u>	<u>\$ 1,341,933</u>

2020年4月1日から6月30日及び1月1日から6月30日までの期間に認識したリース負債の利息費用はそれぞれ2,233千新台幣ドル及び4,645千新台幣ドルである。2019年4月1日から6月30日及び1月1日から6月30日までの期間に認識したリース負債の利息費用はそれぞれ2,835千新台幣ドル及び5,672千新台幣ドルである

(3) 主要な経営幹部の報酬

取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は以下の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
短期従業員給付	\$ 64,713	\$ 59,379	\$ 137,079	\$ 135,414
退職後給付	1,986	2,121	3,996	4,279
株式に基づく報酬	21	64	41	132
	<u>\$ 66,720</u>	<u>\$ 61,564</u>	<u>\$ 141,116</u>	<u>\$ 139,825</u>

取締役およびその他の主要な経営幹部の報酬は、主に、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

38. 担保提供資産

下記の資産は、当グループが借入金および輸入原料の関税の担保品として差し入れたものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在	2019年6月30日現在
有形固定資産	\$ 2,476,567	\$ 2,491,324	\$ 2,506,081
建設中用地（棚卸資産に計上）	1,998,733	1,998,733	1,998,733
制限付資産（その他の資産 - その他に計上）	2,850	2,500	2,500
	<u>\$ 4,478,150</u>	<u>\$ 4,492,557</u>	<u>\$ 4,507,314</u>

39. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメント及び偶発負債は、2020年6月30日現在以下の通りである。

- (1) 土地、建物及び構築物の購入に関する締結済契約（合計約57,026千新台幣ドル）
- (2) 通信回線及び機械設備の購入に関する締結済契約（合計約20,350,917千新台幣ドル）
- (3) 未使用の信用状（10,000千新台幣ドル）
- (4) チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台幣ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台幣ドルをす

に拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高1,000,000千新台幣ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

(5) チョンホア・テレコムは、将来商業銀行会社の25%以上の持分を所有している場合で、当該会社が財務的健全性を失った、あるいはその自己資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、当該会社の財務的健全性を維持するために、当社は関連する財務支援を提供することを承諾している。

(6) 子会社の中華精測は、2017年7月に、本社社屋の建築契約を総額1,613,800千新台幣ドルで締結した。2020年6月30日現在で1,533,110千新台幣ドルが支払われている。

40. その他の事項

当グループは新型コロナウイルスによる経済的影響について現在評価を行っているが、本連結財務書類の承認日現在、当グループに重大な影響はないと評価している。当グループは、継続して本事実による影響を評価する予定である。

41. 重要な外貨建資産および負債

以下の情報は、チョンホア・テレコムおよびその各子会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務書類の表示通貨（新台幣ドル）への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨（千単位） / 千新台幣ドル
2020年6月30日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建資産			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 205,860	29.63	\$ 6,099,642
ユーロ	531	33.27	17,666
シンガポールドル	10,373	21.24	220,321
日本円	80,185	0.275	22,051
人民元	4,831	4.191	20,249
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
シンガポールドル	24,584	21.24	522,161
ベトナムドン	284,392,174	0.0012	327,051
外貨建負債			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	133,127	29.63	3,944,543
ユーロ	5,400	33.27	179,650
シンガポールドル	50,480	21.24	1,072,201
日本円	33,946	0.275	9,335

2019年12月31日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建資産			

<u>貨幣性項目</u>					
米ドル	\$	192,849	29.98	\$	5,781,593
ユーロ		351	33.59		11,792
シンガポールドル		10,076	22.28		224,501
日本円		61,929	0.276		17,092
人民元		2,057	4.305		8,854
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>持分法で会計処理されている投資</u>					
シンガポールドル		22,483	22.28		500,930
ベトナムドン		270,542,735	0.0012		316,535
<u>外貨建負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
米ドル	\$	137,454	29.98	\$	4,120,881
ユーロ		6,146	33.59		206,447
シンガポールドル		56,685	22.28		1,262,926
日本円		51,472	0.276		14,206
人民元		72	4.305		310

2019年6月30日現在

		外国通貨	為替レート	新台幣ドル	
<u>外貨建資産</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
米ドル	\$	257,188	31.06	\$	7,988,274
ユーロ		794	35.38		28,083
シンガポールドル		3,491	22.97		80,183
日本円		82,997	0.289		23,986
人民元		616	4.521		2,787
<u>非貨幣性項目</u>					
<u>持分法で会計処理されている投資</u>					
シンガポールドル		23,548	22.97		540,889
ベトナムドン		235,181,077	0.00121		284,569
<u>外貨建負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
米ドル		215,864	31.06		6,704,730
ユーロ		24,142	35.38		854,158
シンガポールドル		60,658	22.97		1,393,329
日本円		34,715	0.289		10,033
人民元		142	4.521		641

2020年及び2019年4月1日から6月30日までの期間における換算差額の未実現損失は、それぞれ13,282千新台幣ドルの損失及び50,457千新台幣ドルの損失であった。2020年及び2019年1月1日から6月30日までの期間における換算差額の未実現利得及び損失は、それぞれ46,477千新台幣ドルの利得及び11,063千新台幣ドルの損失であった。さまざまな外貨取引や、当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得及び損失は開示されていない

42. 注記に係る開示事項

(1) 重要な取引事項および(2) 被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 保有有価証券明細表(子会社および関連会社に対する投資を除く。)：付表2。
4. 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する有価証券の取得および売却：該当なし。
5. 3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：付表3。
6. 3億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
7. 1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上：付表4。
8. 1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者に対する債権：付表5。
9. 重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)：付表6。
10. デリバティブ商品取引：注記7、20および36を参照のこと。

(3) 中国大陸に対する投資：付表7。

(4) 連結会社間の業務関係および重要な取引：付表8。

(5) 主要株主情報：付表9。

43. セグメント情報

当グループは以下の報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当グループの報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：主に電気通信事業以外のサービスの提供および他の報告セグメントに配分されない業務に関連する。

当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)長期総利益率等の類似する経済的特性、(2)類似する製品およびサービスの性質、(3)類似する製造工程の性質、(4)類似する製品およびサービスの顧客の類型または種類、ならびに(5)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

セグメント収益および経営成績

営業を継続している当グループの構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

単位：千新台幣ドル

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2020年4月1日から6月30日までの期間						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 15,691,493	\$ 21,101,099	\$ 7,429,377	\$ 2,178,993	\$ 1,406,902	\$ 47,807,864
セグメント間収益	3,965,171	386,895	941,066	516,746	1,281,236	7,091,114
セグメント収益	\$ 19,656,664	\$ 21,487,994	\$ 8,370,443	\$ 2,695,739	\$ 2,688,138	54,898,978
セグメント間の相殺消去						(7,091,114)
連結収益						\$ 47,807,864
セグメント営業原価及び営業費用	\$ 13,234,068	\$ 15,553,674	\$ 3,188,101	\$ 2,095,860	\$ 3,113,891	\$ 37,185,594
セグメント税引前利益(損失)	\$ 5,257,494	\$ 2,565,956	\$ 3,199,255	\$ 281,687	\$ (361,163)	\$ 10,943,229
2020年1月1日から6月30日までの期間						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 30,383,346	\$ 43,641,876	\$ 14,941,417	\$ 4,415,103	\$ 2,576,121	\$ 95,957,863
セグメント間収益	7,917,380	767,090	1,864,470	1,004,563	2,543,789	14,097,292
セグメント収益	\$ 38,300,726	\$ 44,408,966	\$ 16,805,887	\$ 5,419,666	\$ 5,119,910	110,055,155
セグメント間の相殺消去						(14,097,292)
連結収益						\$ 95,957,863
セグメント営業原価及び営業費用	\$ 25,467,257	\$ 32,249,775	\$ 6,668,235	\$ 4,315,469	\$ 6,104,027	\$ 74,804,763
セグメント税引前利益(損失)	\$ 10,426,778	\$ 5,439,663	\$ 6,233,738	\$ 523,752	\$ (1,029,298)	\$ 21,594,633
2019年4月1日から6月30日までの期間						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 15,920,907	\$ 22,896,177	\$ 7,258,322	\$ 3,109,205	\$ 923,564	\$ 50,108,175
セグメント間収益	3,957,999	351,741	969,877	560,937	1,108,678	6,949,232
セグメント収益	\$ 19,878,906	\$ 23,247,918	\$ 8,228,199	\$ 3,670,142	\$ 2,032,242	57,057,407
セグメント間の相殺消去						(6,949,232)
連結収益						\$ 50,108,175
セグメント営業原価及び営業費用	\$ 13,243,483	\$ 17,395,359	\$ 3,270,705	\$ 3,070,665	\$ 2,819,215	\$ 39,799,427

セグメント税引前利益（損失）	\$ 5,270,940	\$ 2,698,589	\$ 3,022,133	\$ 265,362	\$ (488,746)	\$ 10,768,278
2019年1月1日から6月30日までの期間						
収益						
外部顧客からの収益	\$ 31,709,099	\$ 47,377,272	\$ 14,676,685	\$ 5,880,093	\$ 1,796,187	\$ 101,439,336
セグメント間収益	8,036,237	743,869	1,930,516	1,138,822	2,177,466	14,026,910
セグメント収益	\$ 39,745,336	\$ 48,121,141	\$ 16,607,201	\$ 7,018,915	\$ 3,973,653	115,466,246
セグメント間の相殺消去						(14,026,910)
連結収益						\$ 101,439,336
セグメント営業原価及び営業費用	\$ 27,101,550	\$ 35,753,292	\$ 6,638,510	\$ 5,868,125	\$ 5,362,793	\$ 80,724,270
セグメント税引前利益（損失）	\$ 9,939,748	\$ 5,940,408	\$ 6,032,868	\$ 467,344	\$ (1,067,367)	\$ 21,313,001

主要な製品及びサービスに係る収益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
携帯電話及び付加価値事業収益	\$ 14,011,222	\$ 14,664,261	\$ 28,295,872	\$ 29,385,603
製品販売収益	8,535,480	9,256,858	18,049,003	19,846,100
市内及び長距離電話事業収益	6,665,427	7,068,729	13,277,167	14,072,731
ブロードバンド・アクセス及び国内回線リース事業収益	5,604,889	5,546,228	11,146,045	11,059,202
データ・インターネット事業収益	5,355,155	5,262,498	10,660,413	10,502,812
国際ネットワーク及び電話リース事業収益	1,019,305	2,061,473	2,098,628	3,872,354
その他の営業収益	6,616,386	6,248,128	12,430,735	12,700,534
	\$ 47,807,864	\$ 50,108,175	\$ 95,957,863	\$ 101,439,336

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
他社のための裏書保証
2020年1月1日から6月30日までの期間

付表1

単位：千新台幣ドル

番号 (注1)	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に 対する 裏書保証限度額	当期最高 裏書保証残高	期末 裏書保証残高	実際の借入 実行額	財産担保による 裏書保証 金額	直近期の財務 書類 の純資産額に 対する 裏書保証累計 金額 の割合(%)	裏書保証 最高限度額	子会社の ために 親会社が 行う 裏書保証	親会社の ために 子会社が 行う 裏書保証	中国大陸 の 会社のため に行う 裏書保証	注
		会社名	関係 (注2)											
1	神腦國際公司	固科技公司	2	\$ 561,906	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	5.34	\$ 2,809,532	YES	NO	NO	注3及び4
		恩科技公司	2	561,906	100,000	100,000	100,000	-	1.78	2,809,532	YES	NO	NO	注3及び4

注1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムは0。
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムと業務関係がある会社。
2. チョンホア・テレコムが議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
3. チョンホア・テレコムの議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
4. チョンホア・テレコムが議決権株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会社。
5. 建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者。
6. 共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社。
7. 消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社。

注3：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の10%を上限とする。

注4：供与可能な裏書保証の総額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の50%までに制限される。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

保有有価証券明細表

2020年6月30日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2020年6月30日現在				注
					単位数 (千株/千単位)	帳簿金額 (注1)	所有比率 (%)	公正価値	
中華電信公司	株 式	台北金融大樓	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	\$ 4,320,655	12	\$ 4,320,655	-
	株 式	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	251,072	4	251,072	-
	株 式	台湾工銀貳創業投資公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	17,084	17	17,084	-
	株 式	全球一動公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	-
	株 式	Innovation Works Limited	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	4,530	2	4,530	-
	株 式	榮電公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	-
	株 式	台湾行動支付公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,411	2	4,411	-
	株 式	台杉水牛投資公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	600,000	458,065	13	458,065	-
	株 式	中華航空公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	263,622	2,161,702	5	2,161,702	注2
	株 式	4 Gamers Entertainment Inc.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	116,675	19.9	116,675	-
神腦國際公司	株 式	台大創新育成公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	10,325	9	10,325	-
是方電訊公司	株 式	三通網資訊公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	374	950	10	950	-
	株 式	大聯大投資控股公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	9	449	-	449	注2
	株 式	大聯大投資控股公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,578	79,058	-	79,058	注2
	株 式	台中商業銀行公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	600	6,990	-	6,990	注2
中華投資公司	株 式	智同科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	125,395	11	125,395	-
	株 式	愛唱久久	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	-
	株 式	寶德電化材料科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	-	2	-	-
中華投資公司	株 式	百聿數碼公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,000	54,100	7	54,100	注2
中華興達公司	株 式	志品(福州)技術工程公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	5,050	5	5,050	-

注1：公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。

注2：公正価値は、2020年6月30日現在の市場終値に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得及び売却
 2020年1月1日から6月30日までの期間

付表3

単位：千新台幣ドル

不動産取得会社	不動産	事象発生日	取引金額	支払情報	取引先	関係	取引先が関連当事者である場合、 以前の所有権移転に関する情報				価格決定のための 参照基準	取得目的及び 使用状況	その他の 条件
							不動産所有者	関係	取引日	金額			
中華電信公司	事務所の土地	2020.5.6	\$ 3,243,689	未払額 \$1,056,680	交通部	主要株主	なし	なし	なし	なし	政府による評定額	営業用途	なし
中華精測科技公司	営業本部	2017.7.29- 2019.12.25	1,460,105	工事の進行および 検収に基づく 月次決済	互助營造股份 有限公司	-	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	入札、価格比較および 価格交渉	生産用途	なし

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上
2020年1月1日から6月30日までの期間

付表4

単位：千新台幣ドル

会社	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権/ 買掛金および債務	
			購入/ 売上 (注1)	金額(注2および 注5)	合計に 対する 割合(%)	与信期間	単価	与信期間	残高 (注3および5)	合計に 対する 割合(%)
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	売 上	\$ 1,364,237	2	30日	\$ -	-	\$ 139,510	1
		子会社	購 入	315,198	1	30~90日	-	-	(826,972)	(8)
	是方電訊公司	子会社	売 上	180,851	-	30日	-	-	56,272	2
	中華系統整合公司	子会社	購 入	679,429	1	30日	-	-	(363,513)	(4)
	宏華國際公司	子会社	購 入	2,801,929	5	30~60日	-	-	(520,494)	(5)
	Donghua Telecom Co., Ltd.	子会社	購 入	230,374	-	90日	-	-	(151,587)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購 入	161,609	-	90日	-	-	(38,181)	-
	中華資安國際公司	子会社	購 入	109,913	-	30日	-	-	(38,251)	-
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購 入	246,356	-	30~90日	-	-	(173,192)	(2)
	資拓宏宇國際公司	関連会社	購 入	249,101	-	30日	-	-	(38,091)	-
神腦國際公司	中華電信公司	親会社	売 上	2,849,257	23	30~90日	-	-	823,070	54
		親会社	購 入	1,277,277	12	30日	-	-	(130,414)	(8)
	固科技公司	子会社	購 入	135,936	1	30日	-	-	(4,661)	-

会社	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権 / 買掛金および債務	
			購入/売上 (注1)	金額 (注2および注5)	合計に対する 割合(%)	与信期間	単価	与信期間	残高 (注3および5)	合計に 対する 割合(%)
是方電訊公司	中華電信公司	親会社	売 上	\$ 127,869	11	60日	\$ -	-	\$ 34,425	15
			購 入	180,596	27	30日	-	-	(56,272)	(49)
中華系統整合公司	中華電信公司	親会社	売 上	739,960	83	30日	-	-	360,928	78
宏華國際公司	中華電信公司	親会社	売 上	2,807,818	98	30~60日	-	-	519,228	99
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	親会社	売 上	230,374	41	90日	-	-	151,587	85
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	親会社	売 上	161,609	54	90日	-	-	38,181	63
中華資安國際公司	中華電信公司	親会社	売 上	103,952	27	30日	-	-	57,272	41

注1：購入にはサービス・コストの取得が含まれている。

注2：親会社・子会社間での売上和購入の金額の差額は、主に親会社および子会社が、契約獲得の増分コスト、有形固定資産、無形資産または営業費用に認識した部分により生じた。

注3：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。

注4：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注5：すべての連結会社間取引、残高、収益および費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者に対する債権
2020年6月30日現在

付表5

単位：千新台幣ドル

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注1)	期日経過の 関連当事者未収項目		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	\$ 248,474 (注2)	10.94	\$ -	-	\$ 55,965	\$ -
神腦國際公司	中華電信公司	親会社	1,028,910 (注2)	7.03	-	-	119,820	-
中華系統整合公司	中華電信公司	親会社	360,928 (注2)	2.91	-	-	159,815	-
宏華國際公司	中華電信公司	親会社	519,228 (注2)	8.11	-	-	56,012	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	親会社	151,587 (注2)	3.34	-	-	110,061	-

注1：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

注2：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)
2020年1月1日から6月30日までの期間

付表6

単位：千新台幣ドル

株数：千株

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2020年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2020年6月30日	2019年12月31日	株数	所有比率 (%)	帳簿価額 (注3)			
中華電信公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	\$ 1,065,813	\$ 1,065,813	71,773	28	\$ 1,551,226	\$ 150,166	\$ 40,304	子会社 (注5)
中華電信公司	光世代建設開發公司	台湾	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,846,722	5,155	3,161	子会社 (注5)
中華電信公司	Donghua Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびIPトランジット・サービスの提供	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,620,057	3,598	3,598	子会社 (注5)
中華電信公司	ChunghwaTelecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびIPトランジット・サービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	947,001	50,088	50,090	子会社 (注5)
中華電信公司	中華系統整合公司	台湾	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	695,420	(24,765)	(16,118)	子会社 (注5)
中華電信公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下「IDC」という。)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	459,652	459,652	39,426	56	1,606,075	294,288	169,155	子会社 (注5)
中華電信公司	中華投資公司	台湾	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	2,855,766	141,481	125,983	子会社 (注5)
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領 バージニア諸島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	172,482	(944)	(944)	子会社 (注5)

中華電信公司	宏華國際公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	390,374	123,395	111,735	子会社 (注5)
中華電信公司	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台湾	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	150,000	150,000	15,000	100	183,673	6,834	6,337	子会社 (注5)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	スマート省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報および通信技術(以下「ICT」という。)サービス	148,275	148,275	-	100	97,549	1,016	1,016	子会社 (注5)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびIPトランジット・サービスの提供	70,429	70,429	6,000	100	378,258	34,186	35,306	子会社 (注5)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2020年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2020年6月30日	2019年12月31日	株数	所有比率 (%)	帳簿価額 (注3)			
中華電信公司	中華資安國際公司	台湾	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	\$ 240,000	\$ 240,000	24,000	80	\$ 283,814	\$ 59,675	\$ 47,854	子会社 (注5)
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回線、ネットワーク・サービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	119,624	119,624	1,300	100	111,138	2,011	2,011	子会社 (注5)
中華電信公司	春水堂科技娛樂公司	台湾	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および再生、ならびに動画の制作および配信等	41,941	41,941	8,251	56	115,627	24,864	13,934	子会社 (注5)
中華電信公司	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および電気製品の製造および販売	70,500	70,500	7,050	75	120,338	8,485	8,659	子会社 (注5)
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	66,316	(2,110)	(1,370)	子会社 (注5)
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびIPトランジット・サービスの提供	17,291	17,291	1	100	83,225	6,961	6,961	子会社 (注5)
中華電信公司	中華碩銓公司	台湾	自動ナンバープレート認識システムの設計、開発および製造	20,400	20,400	2,040	51	(7,045)	(4,433)	3,040	子会社 (注5)
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台湾	ITソリューション・プロバイダー、ITアプリケーションに関するコンサルティング、システム統合およびパッケージ・ソリューション	283,500	283,500	22,498	31	328,821	79,591	14,643	関連企業
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	327,051	133,699	40,129	関連企業

中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	236,322	73,797	52,647	関連企業
中華電信公司	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	166,123	50,580	15,106	関連企業
中華電信公司	台灣碩網網路娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	120,008	120,008	9,429	30	213,834	81,451	24,435	関連企業

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2020年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2 および3)	注
				2020年6月30日	2019年12月31日	株数	所有比率 (%)	帳簿価額 (注3)			
中華電信公司	勤 ^勤 國際科技公司	台湾	書籍出版、データ処理およびソフトウェア・サービス	\$ 66,684	\$ 66,684	7,898	23	\$ 242,402	\$ (21,675)	\$ (4,485)	関連企業
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	53,712	10,223	2,734	関連企業
中華電信公司	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	97,598	97,598	5,400	15	2,536	(31,000)	(4,662)	関連企業
中華電信公司	群信行動數位科技公司	台湾	モバイル支払の開発および情報処理サービス	60,000	60,000	6,000	14	5,080	-	-	関連企業
中華電信公司	中華網家一號公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	200,000	200,000	20,000	50	197,956	7,749	3,874	関連企業
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	4,900	4,900	490	49	5,766	528	259	関連企業
中華電信公司	將來商業銀行公司	台湾	インターネットバンキング関連業務	4,190,000	4,190,000	419,000	42	3,991,563	(197,147)	(82,605)	関連企業
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	918,370	152,334	51,478	関連企業
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,333,620	2,333,620	77,775	100	328,364	(18,272)	(18,272)	子会社 (注5)
神腦國際公司	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	24,000	24,000	2,400	7	1,258	(31,000)	(2,074)	関連企業
神腦國際公司	優仕公司	台湾	情報通信技術製品の販売	427,850	364,950	14,752	96	243,323	(894)	(5,071)	子会社 (注5)
神腦國際公司	固 ^固 科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	89,550	89,550	10,060	100	105,639	3,787	3,789	子会社 (注5)
神腦國際公司	神揚保險代理人公司	台湾	賠償責任保険代理店	59,000	59,000	5,900	100	88,350	12,630	12,622	子会社 (注5)

是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびネットワーク・サービス	2,000	2,000	200	100	933	47	47	子会社 (注5)
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびネットワーク・サービス	6,068	6,068	200	100	77,679	5,230	5,230	子会社 (注5)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST-2の運営関連事業	409,061	409,061	18,102	38	522,161	143,507	54,532	関連企業

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2020年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2 および3)	注
				2020年6月30日	2019年12月31日	株数	所有比率 (%)	帳簿価額 (注3)			
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造および販売	\$178,608	\$178,608	11,230	34	\$2,235,036	\$412,221	\$141,182	子会社 (注5)
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	19,064	19,064	2,078	3	78,752	294,288	8,703	関連企業 (注5)
中華投資公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業	49,731	49,731	1,001	-	42,528	150,166	595	関連企業 (注5)
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の試験部品およびプリント基板分野の設計ならびにアフターサービス	12,636	12,636	400	100	23,329	(732)	(732)	子会社 (注5)
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	2,008	2,008	1	100	2,421	48	48	子会社 (注5)
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	116,790	116,790	3,700	100	85,183	2,626	2,804	子会社 (注5)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	172,481	(942)	(942)	子会社 (注5)
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資事業	10,000	10,000	-	20	-	-	-	関連企業
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,328,754	2,328,754	80,440	100	308,417	(18,397)	(18,397)	子会社 (注5)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報通信技術製品の販売	53,021	53,021	-	100	9,215	213	117	子会社 (注5)
優仕公司	優邑資訊公司	台湾	情報通信技術製品の保守	21,354	21,354	-	100	17,693	661	541	子会社 (注5)
固科技公司	恩科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	29,550	29,550	2,955	100	31,217	1,436	1,436	子会社 (注5)
神揚保險代理人公司	神揚保險代理人公司	台湾	生命保険代理店	29,500	29,500	2,950	100	27,389	(1,831)	(1,831)	子会社 (注5)

中華黃頁多媒體整合行銷 公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	1,078	49	36,029	324	(1,091)	関連企業
-------------------	--------	----	--------	--------	--------	-------	----	--------	-----	---------	------

注1：金額はレビュー済財務書類に基づいている。

注2：実現利得(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現損益の消去額が含まれている。

注3：被投資会社の実現利得(損失)および帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。

注4：中国大陸への投資情報は付表7を参照のこと。

注5：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

中国大陸に対する投資

2020年1月1日から6月30日までの期間

付表7

単位：千新台幣ドル

中国大陸の 被投資会社の 名称	主要な営業項目	払込 資本金	投資 方式 (注1)	2020年1月1 日現在の台湾 から送金した 累積投資金額	投資フロー		2020年6月30 日現在の台湾 から送金した 累積投資金額	被投資会社の 当期純利益 (損失)	当社の直接 または 間接投資の 所有比率(%)	投資に係る利 得(損失)(注 2)	2020年6月30 日現在の 帳簿価額	2020年6月30 日現在におけ る利益の本国 送金累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
神腦商貿(福建)有限 公司	情報通信技術製品の販売	\$ 1,073,170	2	\$ 1,073,170	\$ -	\$ -	\$ 1,073,170	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	注7 および11
神聖商貿(上海)有限 公司	情報通信技術製品の販売	955,838	2	955,838	-	-	955,838	(18,786)	100	(18,786)	30,570	-	注11
神腦商貿(上海)有限 公司	情報通信技術製品の保守	26,053	2	26,053	-	-	26,053	-	100	-	-	-	注8 および11
神腦商貿(江蘇)有限 公司	情報通信技術製品の販売	263,736	2	263,736	-	-	263,736	-	100	-	-	-	注9 および11
上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報およ び通信の統合ソリュー ション・サービスならび にスマート・エネルギー に関するネットワーク・ サービス	177,176	2	177,176	-	-	177,176	(4,069)	100	(4,069)	39,291	-	注11
江蘇振華信息科技有限公司	スマート省エネに関する ソリューションおよびイ ンテリジェント・ビルに 係るサービス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注10 および11
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計およ び関連コンサルティング ・サービス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(5,372)	100	(5,372)	19,998	-	注11
蘇州晶測科技公司	電子基板の組立及び加工 販売、プリント基板の設 計および関連コンサル ティング・サービス	62,340	2	62,340	-	-	62,340	7,995	100	7,995	65,218	-	注11
上海是泰網絡科技公司	電気通信およびネット ワーク・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	4,850	49	2,376	12,902	-	注11

被投資会社の名称	2020年6月30日現在にお ける中国大陸への累積投 資額	投資委員会(MOEA)が 承認した投資額	投資委員会(MOEA)が 規定した投資上限額
神腦國際及其子公司(注3)	\$ 2,318,797	\$ 2,318,797	\$ 3,379,923
上海立華信息科技有限公司(注4)	177,176	177,176	221,868,908
江蘇振華信息科技有限公司(注4)	142,057	142,057	221,868,908
中華精測及其子公司(注5)	113,573	159,725	3,915,392
上海是泰網絡科技公司(注6)	4,973	4,973	1,604,371

注1：投資は以下の3つに区分される。

(1) 直接投資

(2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資

(3) その他

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資会社のレビュー済財務書類に基づいて算出される。

注3：神腦国際およびその子会社の金額は、神腦国際会社の連結純資産価額に基づいて算出された。

注4：上海立華信息科技有限公司および江蘇振華信息科技有限公司は、チョンホア・テレコムの連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：中華精測及びその子会社の金額は、中華精測科技有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注6：上海是泰網絡科技有限公司の金額は、是方電訊会社の連結純資産価額に基づいて算出された。

注7：神腦商貿(福建)会社の清算は2019年5月に結了した。

注8：神腦商貿(上海)会社の清算は2018年3月に結了した。

注9：神腦商貿(江蘇)会社の清算は2019年3月に結了した。

注10：江蘇振華信息科技有限公司の清算は2018年12月に結了した。

注11：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
 連結会社間の業務関係および重要な取引
 2020年1月1日から6月30日までの期間

付表8

単位：千新台幣ドル

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細					
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に 対する割合 (注4)		
2020	0	中華電信公司	神腦國際公司	1	売掛金	\$ 139,510	-	-		
					未収預り金	108,964	-	-		
					買掛金	826,972	-	-		
					未払預り金	205,839	-	-		
					営業収益	1,364,237	-	1		
					営業原価および営業費用	290,108	-	-		
					棚卸資産	25,090	-	-		
					是方電訊公司	1	売掛金	56,272	-	-
							買掛金	23,466	-	-
							営業収益	180,851	-	-
			中華黃頁多媒體整合行銷公司	1	営業原価および営業費用	61,685	-	-		
					未払預り金	21,120	-	-		
					営業収益	15,907	-	-		
			中華系統整合公司	1	営業原価および営業費用	41,742	-	-		
					売掛金	38,392	-	-		
					買掛金	363,513	-	-		
					営業原価および営業費用	567,494	-	1		
					棚卸資産	111,935	-	-		
					有形固定資産	103,937	-	-		
					無形資産	28,802	-	-		
			Chunghwa Telecom Global Inc.	1	差入保証金	28,678	-	-		
					売掛金	17,385	-	-		
					買掛金	38,181	-	-		
					営業収益	50,606	-	-		
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	営業原価および営業費用	161,609	-	-		
					売掛金	28,339	-	-		
					買掛金	151,587	-	-		
			春水堂科技娛樂公司	1	営業収益	99,023	-	-		
					営業原価および営業費用	230,374	-	-		
					未払預り金	20,781	-	-		
			Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	営業収益	14,130	-	-		
					営業収益	17,497	-	-		
			営業原価および営業費用	45,898	-	-				

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に 対する割合 (注4)
			光世代建設開発公司	1	有形固定資産	\$ 45,100	-	-
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	売掛金	39,409	-	-
					買掛金	54,689	-	-
					営業収益	34,826	-	-
					営業原価および営業費用	67,580	-	-
			宏華國際公司	1	売掛金	63,103	-	-
					買掛金	520,494	-	-
					営業収益	52,713	-	-
					営業原価および営業費用	2,681,318	-	3
					棚卸資産	120,611	-	-
			智趣王數位科技公司	1	営業原価および営業費用	10,381	-	-
			Chunghwa Telecom Thailand Co., Ltd.	1	営業原価および営業費用	14,170	-	-
			中華資安國際公司	1	買掛金	38,251	-	-
					営業収益	11,688	-	-
					営業原価および営業費用	78,543	-	-
					棚卸資産	31,370	-	-
					その他非流動資産	11,551	-	-
			固科技公司	1	買掛金	12,036	-	-
					営業原価および営業費用	77,266	-	-
					差入保証金	13,827	-	-
			神揚保險代理人公司	1	売掛金	53,377	-	-
					営業収益	47,760	-	-
	1	光世代建設開發公司	是方電訊公司	3	営業収益	48,333	-	-
	2	Donghwa Telecom Co., Ltd.	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	前受項目	14,552	-	-
	3	是方電訊公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	営業収益	20,405	-	-
					営業原価および営業費用	37,409	-	-

注1：親会社および子会社または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1. 親会社は0
2. 子会社は会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1. 親会社対子会社
2. 子会社対親会社
3. 子会社対子会社

注3：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注4：資産および負債は、2020年6月30日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2020年1月1日から6月30日までの期間における連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注5：当該金額は連結時に消去されている。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

主要株主情報

2020年6月30日現在

付表9

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%
新光人壽保險公司	629,502,184	8.11%

注： 本表は、当四半期末の最終営業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計5%以上の情報をもとに台湾集中保管結算所（TDCC）によって計算されたものである。

2【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

3【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類および個別財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」(特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。)が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b)のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c)のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(すなわち、取得原価または償却原価で測定される)。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示(および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示)を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正(合わせて「本会計基準等」)が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品及び(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められてい

た。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、公正価値の階層に関する会計基準は、基準化されていなかった。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額

- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ

手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる(なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる)。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

(13) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下「JICPA」という。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要

(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

(c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

(d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり定期的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 収益認識

T-IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3： 取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（併せて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(21) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(22) リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づ

き、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(23) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(24) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(25) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(ポイント制度)

T-IFRSでは、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムにおける顧客特典クレジット等の契約における追加的な財またはサービスに対する顧客のオプションは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、オプションが、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供する場合には、契約における履行義務として処理される。

日本では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針（2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている）において、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）については、IFRS第15号と同様の会計処理を行うことが求められる。同基準の公表前においては、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針は定められていなかった。

(26) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(28) 法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が低いと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と新台幣ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中毎日掲載されているため、本書におけるその記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書

2020年6月26日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし